

第24回文化遺産国際協力コンソーシアム研究会

文化遺産とSDGs



文化遺産国際協力コンソーシアム

第24回文化遺産国際協力コンソーシアム研究会

文化遺産とSDGs

文化遺産国際協力コンソーシアム

例言

本報告書は、文化遺産国際協力コンソーシアムが2019年1月11日に開催した第24回研究会「文化遺産とSDGs」の内容を収録したものである。原稿は発表者から提出された発表原稿あるいは録音音声をもとに書き起こされたものを、報告書の体裁を正すために編集者が加筆・修正を加えた。各報告で使用した写真のうち、出典の記載のないものはすべて発表者の提供による。

目次

■ 開催趣旨 ■ プログラム	4
■ 開会挨拶	5
■ 講演「SDGs時代における、『文化』と『遺産』と『国際協力』」	6
■ 講演「SDGsと観光開発協力」	13
■ 講演「文化遺産の持続的活用-南米アンデスの事例から-」	20
■ ディスカッション「文化遺産の国際協力とSDGs」	29
■ 閉会挨拶	45
■ SDGsとは	46



開催趣旨

「持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」を含む「2030アジェンダ」は、2015年9月国連総会にて採択されました。これは持続可能な開発目標を世界へ示しています。SDGsは国連が歴史的に積み上げてきた成果の上に、築き上げた共有価値の集大成ともいえます。これは法的規制を伴う強い拘束力を持つ国際条約ではありませんが、外堀から行為を促すソフトで自主的な枠組みとして機能しています。

持続可能な開発目標17を見ると、持続可能性の柱は、「社会」、「経済」、「環境」の3本とそれらに横断的な4つの分野に分けることができます。そこに「文化」というキーワードが明確に示されていないのが残念なことです。それぞれの目標と169におよぶターゲットを詳細に見ていくと、我々が行っている文化遺産国際協力に関連する事柄が書き込まれています。

政府は「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を設置し、国家戦略としてSDGsを実施するための実施指針を策定しています。「4.持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備」の中に文化遺産国際協力の項目があり、「文化遺産国際協力推進法（2006年施行）を踏まえ、特に途上国において存続の危機に瀕する文化遺産を保護するため、ユネスコ等と協力しつつ、必要な修復事業の実施や人材育成等への支援を行う」とあります。

文化遺産国際協力は、それぞれの国の文化や文化の多様性を尊重しつつ他国の文化遺産の保護や振興にかかわる国際公益活動であり、目的を達成する手段として、人材育成、観光、地域振興、遺産保存などの活動を行うものです。しかし、過度で無秩序な文化観光や文化による地域振興開発が行われれば歴史的環境を保存し、未来へ引き継ぐ側が環境破壊を引きおこす側にまわることにもなりかねません。文化遺産を地域の資源として賢明に利活用するためには、文化遺産という「ものが語る物語」を維持するための保存と環境保護、地域開発の三者が調和するような持続可能な開発目標の下に行われなければなりません。SDGsのすべての目標はつながっていて、我々が好むと好まざるにかかわらず、文化遺産国際協力を考える場合の世界共通の物差しになると考えられます。この研究会では文化遺産国際協力におけるSDGsとは何かを考えてみたいと思います。



プログラム

- | | |
|-------|---|
| 13:30 | 開会挨拶・趣旨説明
青木 繁夫(東京文化財研究所 名誉研究員) |
| 13:35 | 「SDGs時代における、『文化』と『遺産』と『国際協力』」
佐藤 寛(アジア経済研究所 上席主任調査研究員) |
| 14:15 | 「SDGsと観光開発協力」
浦野 義人(国際協力機構 産業開発・公共政策部 特別嘱託) |
| 14:45 | 「文化遺産の持続的活用－南米アンデスの事例から－」
關 雄二(国立民族学博物館 副館長／人類文明誌研究部 教授) |
| 15:15 | 休 憩 |
| 15:25 | ディスカッション「文化遺産の国際協力とSDGs」
モデレーター：關 雄二
パネリスト：青木 繁夫、佐藤 寛、浦野 義人、
竹本 和彦(国連大学サステナビリティ高等研究所 所長) |
| 16:55 | 閉会挨拶
泉 拓良(京都大学 名誉教授／奈良大学 名誉教授) |
| 17:00 | 閉 会 |

青木 繁夫

(東京文化財研究所 名誉研究員)



本日は寒い中、文化遺産国際協力コンソーシアム研究会『文化遺産とSDGs』にお越しいただき、ありがとうございます。一言開会のご挨拶をさせていただきます。

本日の研究会は参加者が多く、サテライト会場を設けていますのでご不便をかけるかと思いますが、よろしくお願いします。

持続可能な開発目標というものが2015年に国際連合総会で採択されました。私たち文化遺産国際協力コンソーシアムは、文化遺産国際協力に関して横断的にどのように考えるかという組織です。開催趣旨にも書きましたように、日本

政府全体でSDGsを推進していくことになっています。文化遺産国際協力コンソーシアムの根拠になる法律（「海外の文化遺産の保護に係る国際的な協力の推進に関する法律」）も政府の「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」の方針の中に書かれています。したがって、どうしてもSDGsのことを考えざるを得ない状況になっています。文化遺産とSDGsの関係を、コンソーシアムでも少し考えることも必要ではないかということでこのような企画をしました。

国際協力の案件形成も現地から発案されるもの、あるいは私たちが現地で研究活動を行い、その結果として様々な成果を生み、遺跡保存などの形で案件形成を行うものがあります。いずれにしても、SDGsを視野に入れ、案件形成をせざるを得ない時代になっています。そのような意味で、この場で議論を行うことが必要ではないかと思います。

青木 繁夫

東京文化財研究所名誉研究員、東京藝術大学客員教授、文化遺産国際協力コンソーシアム副会長。東京国立文化財研究所修復技術部長、文化遺産国際協力センター長、東京藝術大学大学院美術研究科文化財保存学併任教授（1998－2007年）を経て現職。専門分野は、遺跡、遺物など考古資料の保存修復研究。「金属遺物の保存修復技術の開発」、「敦煌壁画やバーミヤン石窟壁画などの保存修復研究」、「遺跡の保存方法の開発研究」などとともに、大エジプト博物館保存修復センター、ウズベキスタン国立歴史博物館の修復専門家養成や「太陽の船」などの保存事業に関わっている。論文に「象嵌された遺物のプラズマによる保存処理について」（『保存科学34号』、1997）、「史跡加曽利貝塚遺構の保存について」（『貝塚博物館紀要23』、1998）、「中央アジア壁画の保存処理」（『Conservation Science in Museum 33』、2002）、「発掘遺構の保存について」（『土と基礎53-5』、2005）がある。

SDGs時代における、 『文化』と『遺産』と『国際協力』

佐藤 寛

(アジア経済研究所 上席主任調査研究員)



国連の場で世界各国が合意したSDGs文書の正式名称は「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」である。「変革」と訳されているのはtransformという言葉で、SDGsの精神により忠実に訳すなら「変態」（さなぎが蝶に姿を変えるような）とすべきであり、「我々の世界の姿を全く異なるものにしよう」という決意が示されているのである。この合意が成立した背景には「これまで先進国がたどってきたような経済成長のあり方では、もはや地球環境も地球社会も持続できない」という共通認識がある。それゆえにSDGsでは陸上、海洋を含めた環境の持続可能性確保への取り組みと、貧困削減や格差是正など人類社会が持続可能であるために必要な取り組み、を掲げる17のゴール

が掲げられている。

このような大胆な「世界の変態」を志向するSDGsの思考枠組みの中で、「文化」はどのような居場所を与えられているのだろうか。「文化」もまた変態を求められるのだろうか。持続可能な社会を作り上げるために文化の果たす役割は小さくないことは予想されるが、経済成長や貧困削減と文化のかかわりについては明確な見取り図は示されていない。こうしたあいまいさが、文化人類学者や考古学者がSDGsに関心を持たない理由の一つとなっているのだろう。

また「文化遺産」はSDGsが目指す成果の中でどのような位置づけを与えられるのであろうか。観光資源として文化遺産を用いることはこれまででも行われてきたが、それは「持続可能な世界」に貢献するのだろうか。むしろ文化遺産の文化性を切り売りすることになるのではないか、という懸念から文化遺産の観光利用に消極的な研究者も少なくない。

そしてグローバル化の進展に伴ってモノの移動（貿易）、人の移動（移民、観光）、資金の移動（投資、消費）が拡大する中であって、「国際協力」が文化遺産にもたらすインパクトは相対的に小さくなっている。公共性の高い国際協力は紛争や天災、飢饉といった「緊急人道援助」に優先的に使われるし、「国益」に誘導された国際協力では鉄道や道路、港湾・空港といった「質の高いインフラ」建設が脚光を浴びている。こうしたインフラ建設は時として文化遺産にとって否定的なインパクトをもたらしかねない。このようにこれまでの国際協力の主流が「経済開発」や「近代化促進」にあったことを根拠に、文化遺産に関する国際協力を忌避する研究者も存在する。こうした状況で文化遺産に対して国際協力を行おうとするとき、我々はいったいどのような投資（資金的、人的、知的）を行うべきなのだろうか。また、国際を言う前に、日本国内における文化遺産の保全・維持と、「地域おこし」とを有意義に結びつけようとする事業も、日本各地で試みられている。こうした試みと、日本以外の国における同様な試みとは、どのようにして連携・協力・相乗効果を生み出すことができるのだろうか。

このように、今日「文化遺産の国際協力」をめぐる多くの異なる意見、立場が混在している。本講演ではSDGs時代において、文化遺産をめぐる国際協力は何を目指すべきなのか、について考える素材を提供したい。

佐藤 寛

アジア経済研究所上席主任調査研究員。開発社会学者として、これまで途上国の農村開発、社会開発プロジェクトが地元社会にもたらす影響を観察してきました。主たる研究フィールドは中東のイエメンで、ユネスコの世界遺産に登録されている「サナア旧市街」の石造りの家に住んでいたこともあります。しかし、そこに住む人々は伝統建築の不便さをかこち、電線を引き水道のパイプを引き入れることに価値を見出しています。景観などは本来「よそ者のたわごと」に過ぎないのです。その伝統建築群も現在はサウジアラビアの空爆によって破壊されるリスクにおびえています。SDGs時代の文化遺産は、経済とも政治ともそして戦争とも無関係ではありません。そうした中で、研究者はどのようにして「世界の変態」に貢献できるのか、模索しているところです。

IDEJETRO

SDGs時代における 「文化」と「遺産」と「国際協力」

佐藤寛(アジア経済研究所)
2019/1/11

第24回文化遺産国際協力コンソーシアム研究会
於・東京文化財研究所 セミナー室

2019/3/7 ©satokan 2019 1

図 1

IDEJETRO

1.アジェンダ2030

- 2015年9月国連で合意。2016年開始
- 正式名称は「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」
Transforming Our World: 2030 Agenda for Sustainable Development
- 17のゴール。169の目標(Targets)
- 開発系のゴールはMDGs(2000-2015)の後継。環境系のゴールは地球サミットの後継
- スローガンは「誰一人取り残さない」*Leaving No One Left Behind*

2019/3/7 ©satokan 2019 2

図 2

IDEJETRO

SDG=(S)すっごく、(D)大胆な、 ゆびきり(G)げんまん



Transforming (姿を変える) Our World

2019/3/7 ©satokan 2019 3

図 3

IDEJETRO

Transform という言葉

- 「我々の世界を改変する(Transform)」
- 地球環境を損なうことなく、先進国の人も途上国の人も「それなりの生活」を続けられるようにする、という大胆な目標の達成のためには日本人自身のライフスタイルの変革も必要になる
- これを「貧しい人のために我々の生活を犠牲にする」と捉えるか、「我々と子孫のために生活スタイルを変革する」と捉えるかで、人々の気持ちは全く違ってくるだろう
- SDGsは「貧しい人」だけのためのものではない

2019/3/7 ©satokan 2019 4

図 4

IDEJETRO

2.誰のためのSDGs?

- MDGsは「途上国のための貧困削減」
- SDGsは「地球全体の持続可能性」
- SDGsは先進国に住む私たちにとって「他人事」ではないのよ!
- 「先進国住民一人ひとりの主体的な取り組みが求められる」と言われてもねえ・・・。
- 私たちが過去四半世紀慣れ親しんできた生活スタイルを続けることが出来れば、そこそそ幸せなのでは?(日本人の暮らしはとりあえず持続可能・・・でも、孫の世代は?)



2019/3/14 ©satokan 2019 5

図 5

IDEJETRO

上段の目標群=MDGs後継



2019/3/7 ©satokan 2019 6

図 6

上段の目標群(貧しい人のため)

- G1 地球上の全ての貧困をなくす
- G2 飢餓をなくし、栄養のある食糧を確保し、持続可能な農業を推進する
- G3 全ての年齢層における、健康と福祉を増進する
- G4 包摂的で平等な機会を確保し、全ての人の生涯にわたる教育を促進する
- G5 ジェンダー平等と、全人口と少女のエンパワーメントを達成する
- G6 全てのの人に水と衛生への持続可能なアクセスを確保する

日本の国内問題も無関係ではない

2019/3/7 ©satokan 2019 7

図 7

下段の目標群=地球のため

- 1992 UNCED (国連環境開発会議)リオデジャネイロ環境サミット「アジェンダ21」採択
- 2012 UNCED(リオ+20) 国連持続的開発会議→SDGsの原型に合意
- G13 気候変動とその影響に対して速やかに対応策を講じる
- G14 持続的開発のために、海と海洋資源の保全と持続可能な利用を行なう
- G15 地上の生態系の保全、再生、持続可能な利用を促進する。森林を持続的に管理し、砂漠化と戦い、保全地域の荒廃を防ぎ、生物多様性の損傷を防ぐ

2019/3/7 ©satokan 2019 8

図 8

中段の目標群(G7-12)

- G7 全ての人の手にエネルギーを
- G8 全ての人に働き甲斐のある仕事を。包摂的で持続可能な経済成長を
- G9 包摂的で持続可能な工業化と耐性のあるインフラを
- G10 国内・国際的な格差是正を
- G11 包摂的で安全で耐性があり持続可能な住まいと都市を
- G12 持続可能な生産と消費のあり方を

近代的な経済生活を肯定する思考様式に依拠

2019/3/7 ©satokan 2019 9

図 9

3.SDGsと「文化」の居場所

- 多様性の肯定・文化的マイノリティー支援
- 平等志向の価値観・・・文化を「言い訳」とすることへの拒否感⇨近代的合理性志向
- 普遍的な価値観の強調vs.西洋中心主義ではないのか、という疑義
- 文化的な生活＝近代的な経済活動に支えられた生活スタイル？
- 「だれ一人取り残さない」という標語の対象は誰か？

2019/3/7 ©satokan 2019 10

図 10

SDGsと「文化遺産」

- 観光資源としての文化遺産
- アイデンティティの依り代としての文化遺産
- 非生産的で、国家にとって負担(維持管理など)となる造形物
- 近代的インフラによって除去される過去の遺物としての扱い？

2019/3/7 ©satokan 2019 11

図 11

SDGsと「国際協力」(の地位低下)

先進国から途上国への資金の流れ

- ODA(公的支援)は10パーセント未満
- NGOや民間財団の援助(ゲイツ財団など)も多少はあるが、全体としては微々たるもの
- 送金(出稼ぎ送金を含む)が20%程度
- その他70%は民間資金(海外直接投資、市場による融資、投機を含む)→この民間資金が途上国の経済状況を左右し、文化遺産の保持保全にも影響を与える可能性が高まっている

2019/3/7 ©satokan 2019 12

図 12

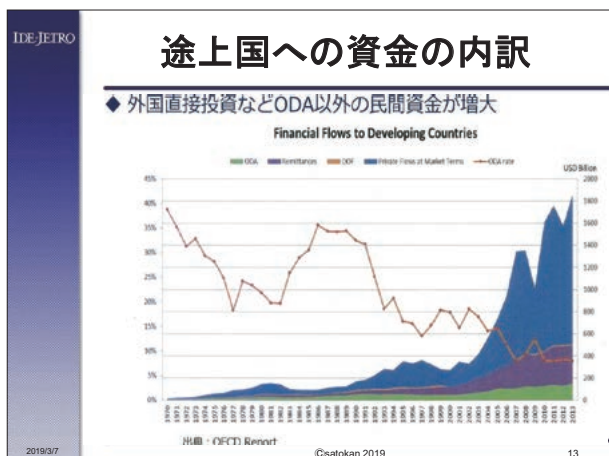


図 13

IDEJETRO

日本の国際協力の流れと文化遺産

- 戦争補償(東南アジアへの賠償支払いとセットになった日本の国際社会復帰)
- 三位一体型援助(貿易・投資・援助) **日本企業の海外進出**とASEAN諸国の経済発展
- 日本のODA大国化(1980年代後半～)→ **箱モノからソフト(社会開発)へ**
- ODA大綱(1992) 国際公共財としてのODA
→改訂ODA大綱(2003) 国益概念の **再登場**
→開発協力大綱(2015) 民間を含めた取り組み (**観光・リゾート開発も視野に**)と国益の前面化

2019/3/7 ©satokan 2019 14

図 14

IDEJETRO

注目ポイント:ゴール8と12

- SDGsは政府の肝いり、経団連も取り組み本格化→企業活動はこれから好むと好まざるとにかかわらずSDGsを意識しなければならなくなる
- その中でも
ゴール8「**ディーセントワークと経済成長**」、
ゴール12「**責任ある生産と消費**」は、個々の日本人にとっても、深いかかわりのある目標

8 働きがいも経済成長も

12 つくる責任 つかう責任

2019/3/7 ©satokan 2019 15

図 15

IDEJETRO

4.SDGsをめぐるアクター

- 政府、政府系機関、地方自治体
- 援助団体・国連機関(ユネスコ)
- 多国籍企業
- 市民社会(NGO,NPO)
- 投資家
- 社会的起業家
- 中小企業
- 消費者、納税者
- 教育機関、研究機関(大学等)

2019/3/7 ©satokan 2019 16

図 16

IDEJETRO

SDGsアクターとしての政府

- 内閣府SDGs推進本部(第6回 2018/12/21)
- SDGsアクションプラン2019発表
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai6/siryou1.pdf>
 - 「Society(ソサエティー)5.0」の推進
 - 地方創生、強靱かつ環境にやさしい魅力的なまちづくり
 - 次世代・女性のエンパワーメント
- 第二回ジャパンSDGsアワード表彰
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/award2_torikumi.pdf
- SDGs未来都市選定(29自治体)
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/itiki/kankyo/teian/pdf/result01.pdf>

2019/3/7 ©satokan 2018 17

図 17

IDEJETRO

SDGsアクターとしての民間企業

- 国連グローバルコンパクトに加盟している企業がリード(2003グローバルコンパクト・ジャパン設立/2019年1月で 300社加盟)
- 2016年、グローバルコンパクトらが「SDG Compass:SDGsの企業行動指針ーSDGsを企業はどう活用するかー」作成
- 2017年11月 経団連が7年ぶりに行動企業憲章を改定。SDGsへの取り組みを宣言(Society5.0のコンセプト)

2019/3/7 ©satokan 2019 18

図 18

IDEJETRO

企業にとってのSDGs

8 働きがいも経済成長も

- 「SDGsの本質は経済成長戦略」という解釈→これは企業にとって都合の良い解釈
- ゴール8のロゴ訳「働きがいも経済成長も」→やっぱり経済成長がいないとパイの分配もできないし」というこれまでの理解が上書きされた印象を与える→この解釈は不適切
- これはTransforming Our WorldというSDGsの精神と完全に矛盾する
- これまでの経済成長の在り方では、持続不可能」というのがSDGsの前提となった世界の合意であったはず

2019/3/7 ©satokan 2019 19

図 19

IDEJETRO

SDGsアクターとしての市民社会

- ①環境系の市民団体は一定の政治的発言力(グリーンピース、WWFなど)日本では「反開発」の環境系NGOも多い
- ②開発系の市民団体はMDGs時代から健闘。ただし企業との接点は小さい。日本ではフェアトレードはまだ微力
- ③「国内問題」関連の市民団体(NPO)はこれまでSDGsに関して無反応だった→地域おこしとの接点に気づき始めている

2019/3/7 ©satokan 2019 20

図 20

IDEJETRO

SDGsアクターとしての公的機関

- JICA国際協力機構 開発問題を中心に取り組む SDGsの推進力
- Jetro日本貿易振興機構 貿易(国益)を中心に取り組む SDGsにようやく着目
- 国際交流基金 文化交流を中心に取り組む SDGsについては?

2019/3/7 ©satokan 2019 21

図 21

IDEJETRO

SDGsアクターとしての国際機関

- UNDP(国連開発計画) 開発問題重視 WHO(保健)、ユニセフ(教育)、FAO(農業)、UNHCR(難民)、UNFPA(妊産婦)、WFP(飢餓)……
- 世界銀行/開発金融機関 SDGs達成のための資金動員
- UNEP(国連環境計画) 環境の重視
- ユネスコ……どうやってSDGsにコミットするのか?

2019/3/7 ©satokan 2019 22

図 22

IDEJETRO

5.文化遺産国際協力とSDGs ～イエメンを事例として～



2019/3/7 ©satokan 2019 23

図 23

IDEJETRO

ユネスコ世界遺産・サナア旧市街



イエメンの首都サナアの旧市街は100以上のモスクと64のミナレットがあり、対立する塔状建造物は、5～8階建ての日干し煉瓦でできた住居群。中世アラビアの面影を今に残す市壁の南門であるイエメン門が旧市街への入り口

2019/3/7 ©satokan 2019 24

図 24



図 25



図 26



図 27



図 28



図 29

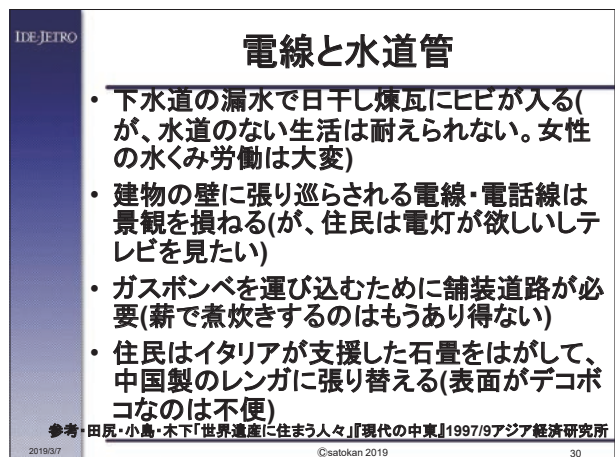


図 30

IDEJETRO

危機遺産認定(2015)

- ザビード(1993年認定のイエメン第3の世界遺産)は、政府の予算不足、能力不足と地域住民のネグレクトにより劣化、2000年危機遺産認定
- 2015年3月以降、サウジアラビアが主導する連合軍によるイエメン空爆開始。2015年6月にはサナア旧市街も空爆の被害。2015年の世界遺産委員会は、武力紛争による破壊と管理不全を理由に、危機遺産指定を採択。シバームは空爆被害はないが、同様の理由で同じ時に危機遺産認定

2019/3/7 ©satokan 2019 31

図 31

IDEJETRO

イエメン空爆 (BBC ウェブニュース)

<http://www.bbc.com/news/world-middle-east-34011187>
2017/2/1アクセス

http://ichef-1.bbci.co.uk/news/660/cpsprodpb/A62D/production/_91914524_1f324077-3512-4d8a-a7d4-516a434895b0.jpg



世界遺産であるサナア旧市街にも被害

http://ichef.bbci.co.uk/news/624/cpsprodpb/D65F/production/_85097845_5e3a5c2e-cf06-4808-ab57-5f5ca9175fad.jpg

2017/3/22 ©satokan 2017 32

図 32

IDEJETRO

6.誰が誰と国際協力するのか？

- 国際協力は「パートナーシップ」
- 文化遺産を媒介にした都市間交流、自治体交流などありうる
- 文化遺産協力は援助国(ドナー)と被援助国政府で完結する事業ではない
- 政府と住民の見解は違う
- 政府と企業の見解も違う
- 政府と国際機関の見解も違う
- 空爆する第三国も「協力」しなければ文化遺産は守れない→「停戦」への支援も必要

17 パートナーシップで目標を達成しよう

16 平和と公正をすべての人に

2019/3/7 ©satokan 2019 33

図 33

IDEJETRO

7.日本国内の文化遺産とSDGs

- 地域おこしの核としての文化遺産
- 観光資源/住民のアイデンティティ(郷土愛)のよりどころ「ふるさと納税」のツール……
- 姉妹都市(国際協力)のきっかけとしての文化遺産もありうる
- 過疎地、人口減小地域では途上国の社会課題と同じ課題を抱えることはありうる＝子供の貧困、高齢者の「買い物難民」、社会福祉へのアクセスの困難さ、雇用確保、商店街の活性化、人口減対策(ゴール1-6)
- 外国人労働者の増加に伴う異文化共生、途上国問題の国内化(人権、社会的安全網)

2019/3/7 ©satokan 2019 34

図 34

IDEJETRO

8.私たちにとってのSDGs

- 「これまでのやり方を変える」とは？
食料廃棄、プラスチックごみ問題、スウェットショップ(搾取労働)による安価な製品
- 消費者はtransformできるのか？
過消費、食糧廃棄、バーチャルウォーター、CO2フットプリント、倫理的(エシカル)消費
- とりわけ「過消費」は「文化的伝統的生活」の対極にある
- 文化遺産をSDGsの文脈で位置づけなおす作業は、研究者・関連団体が率先して取り組むべき課題ではないか

2019/3/7 ©satokan 2019 35

図 35

SDGsと観光開発協力

浦野 義人

(国際協力機構 産業開発・公共政策部 特別嘱託)



本研究会では、「観光開発はSDGsにどう位置づけることができるのか」をテーマに、JICAとUNWTO（国連世界観光機関）が共同で実施した調査の概要について紹介する。

観光産業は、最も成長が速い社会経済分野の一つとして位置付けられている。2000年時点の国際観光客数は6億7,400万人であったのに対し、2017年時点では13億2,200万人まで伸長している（年平均成長率4.0%）。また、国際観光客数の増加に伴い、国際観光収入も増加しており、2000年時点で4,950億ドルであったのに対し、2016年時点では1兆2,200億ドルまで増加している（年平均成長率5.7%）。さらに、世界のGDPの10.4%を観光産業が占め、世界の雇用の9.9%、10人に1人が観光に関わる職業に就いている（約3億1,300万人）。UNWTOによる

と、2030年には国際観光客数は18億人に達すると予測されており、また、WTTC（世界旅行ツーリズム協議会）によると、今後10年で世界のGDPの11.8%を占め、4億1,400万人が観光に関わる職業に就くと予測されている。

以上のように、観光産業は「21世紀最大の成長産業」とも言われており、特に開発途上国に対する観光産業によるインパクトは著しく増大している。

しかしながら観光は、2015年の国連サミットで採択された「持続可能な目標（SDGs）」で示された169にもおよぶターゲットの中で、「観光」が明示されているものは、わずか三つに留まっている（ゴール8：経済成長・雇用、ゴール12：持続可能な生産と消費、ゴール14：海洋）。

一方、2017年9月に中国・成都で開催されたUNWTO総会において採択された「成都宣言」では、観光開発は全SDGsに対して貢献する可能性があることが明言されている。

このような状況下、JICAはUNWTOと協力覚書を締結し、観光開発による各SDGs達成への貢献可能性について共同調査を行った。

同調査を通じて、観光はその裾野の広さから、UNWTOの解釈の通り、SDGsに幅広く貢献しうる蓋然性があると判断できる結果となった。また、観光開発がSDGsの達成に貢献するのであれば、その貢献度を最大化できるよう、適切な指標を用いて常に効果検証と見直しを行いながら進めることが望ましいが、現段階では観光開発によるSDGsへのインパクトを測定するための、客観的な評価システムは確立されていない。そのため、開発効果の創出を主眼に置いているODAによる観光開発支援プロジェクトにおいてさえ、SDGsへの貢献度・課題が十分に把握できない状況にあることが明らかとなった。

上記課題を受けてJICAは、JICAが行う観光開発支援プロジェクトのみならず他ドナーや地方自治体等による観光開発事業にも有効活用される指標を作成するとともに、同指標を作成するに至ったコンセプトや分析手法などを「ツールキット」としてまとめ、これがグローバルスタンダードとなるべく、現在最終的な情報収集、整理・分析を行っている。

「文化遺産におけるSDGsとは何か」という本研究会の趣旨は、JICAとUNWTOが共同で調査を行う発端となった「観光開発はSDGsにどう位置づけることができるのか」という思考に類似する。我々は、観光開発はすべてのSDGsに対して貢献する可能性を秘めており、それを実証するための指標を作成することによって効果を適切に測定し、結果を公表することが、観光開発が「未来の地球創り」に貢献することを広く国際社会に理解してもらう上では最も効果的かつ効率的という結果を導き出した。

以上のような文脈が、文化遺産においてSDGsという「世界共通の物差し」とどう向き合うのかを考える上での一助となれば幸いである。

浦野 義人

国際協力機構産業開発・公共政策部民間セクターグループ特別嘱託。学生時代に考古学を学び、地方自治体の遺跡調査団体に調査員として所属。その後、JICA青年海外協力隊（文化財保護）として、ボツワナにて世界遺産の発掘調査、保存修復を行うとともに、GISによるボツワナ全土の遺跡分布・分類図を作成した。帰国後、地域開発コンサルタントとして地方都市における中心市街地活性化、地場産業振興、歴史的町並み保存、古民家利活用事業等に携わる。2009年からJICAジュニア専門員として全世界の観光案件形成・監理に携わり、2011年から広域企画調査員（地域経済開発）としてJICA南アフリカ事務所を拠点にアフリカ地域の観光案件を中心とした地域経済開発分野の支援に従事。2016年3月から現職。



図 1

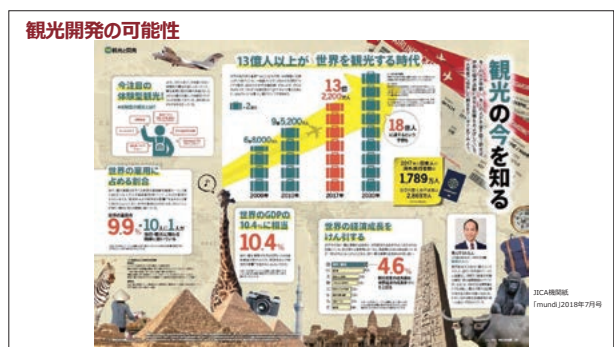


図 2



図 3



図 4



図 5

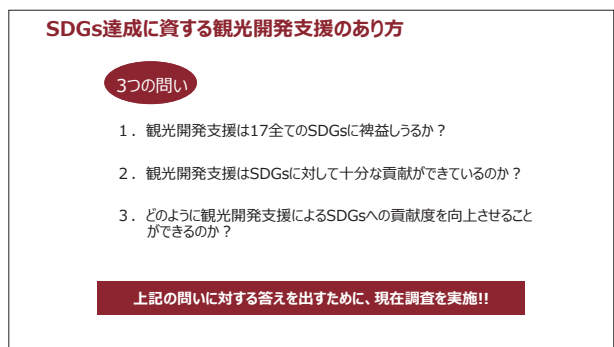


図 6

SDGs達成に資する観光開発支援のあり方

3つの問い

1. 観光開発支援は17全てのSDGsに裨益するか？
2. 観光開発支援はSDGsに対して十分な貢献ができているのか？
3. どのように観光開発支援によるSDGsへの貢献度を向上させることができるのか？

上記の問いに対する答えを出すために、現在調査を実施!!

図 7

観光開発協力とSDGS（調査・分析手法）

	国内調査	海外調査
対象組織	日本のODA機関 (1): JICA	- 開発金融機関 (5): 世界銀行 (WB)、アフリカ開発銀行 (ADB)、アジア開発銀行 (ADB)、米州開発銀行、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) - 国際機関 (5): 国連世界観光機関 (UNWTO)、国連環境計画 (UNEP)、国連開発計画 (UNDP)、国際連合教育科学文化機関 (UNESCO)、国連労働機関 (ILO) - 二国間援助機関等 (9): 米国 (USAID)、ドイツ (GIZ、KfW)、フランス (AFD)、英国 (DFID)、オランダ (政府)、カザフ (政府)、CIDA、DFATD)、ノルウェー (政府)、ニュージーランド (政府)、韓国 (KTO)
対象期間	2011-2016	
調査方法	JICA提供の観光開発支援案件のリストに基づく	各機関データベース、各種記事、プレスリリースなどの公開情報に基づく
対象案件数	52	156

図 8

1. 観光は17全てのSDGsに裨益するか？

SDG毎の観光開発支援の実施率* (2011-2016累計)

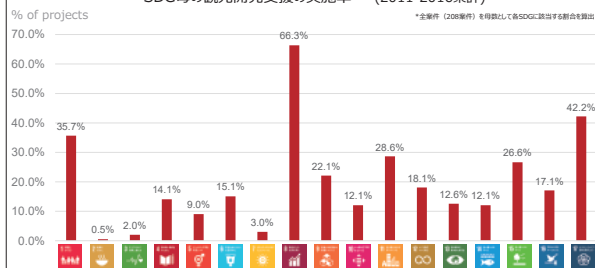


図 9

1. 観光開発支援とSDGs

観光開発支援案件は国際的なアジェンダに対して柔軟に対応する

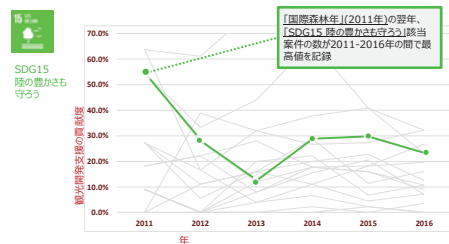


図 10

1. 観光開発支援とSDGs

観光開発支援案件は国際的なアジェンダに対して柔軟に対応する

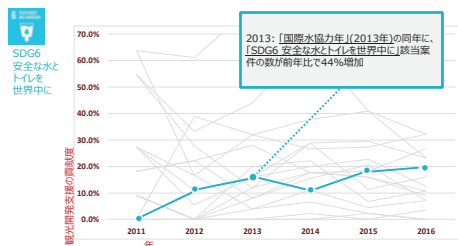


図 11

1. 観光開発支援とSDGs

観光開発支援案件は国際的なアジェンダに対して柔軟に対応する

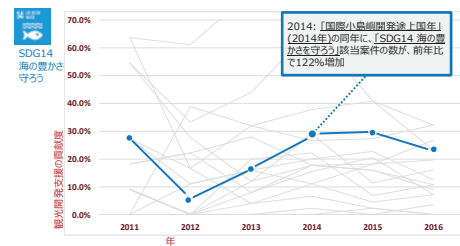


図 12

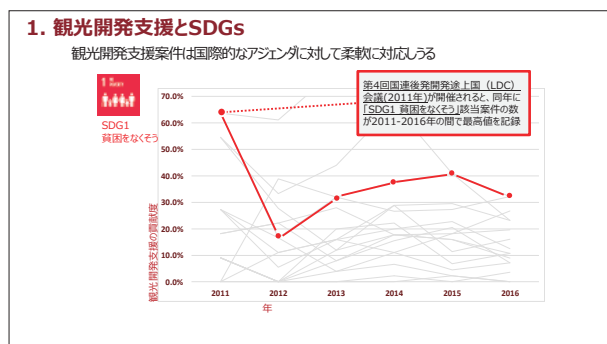


図 13



図 14

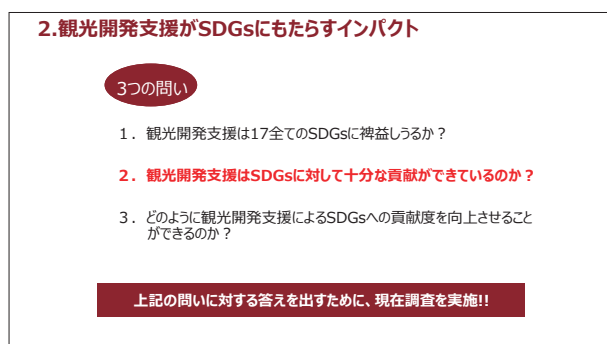


図 15



図 16

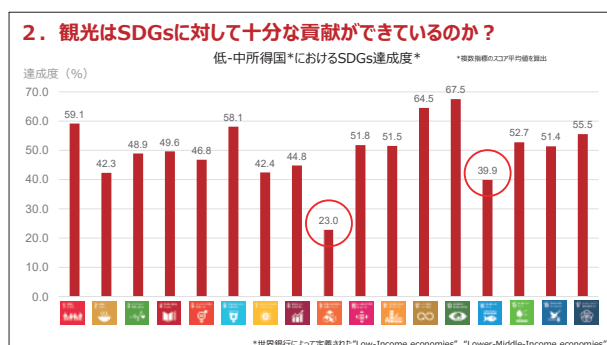


図 17



図 18



図 19

2. 観光はSDGsに対して十分な貢献ができていますのか？

ヨルダン「サルトにおける持続可能な観光開発プロジェクト」

■プロジェクトのモニタリング指標が**設定されており**、効果が確認できたSDGs

- ・サルト歴史博物館の入場者数が15%増加した。
- ・サルト開発公社が運営するツアーによる収益が増加した。
- ・通訳・ツアーガイドを現地コミュニティから新たに雇用した。
- ・景観整備ガイドラインをプロジェクト開始2年後までに作成した。
- ・ガイドラインに基づき、景観整備事業を3件実施した。
- ・地域住民の歴史遺産保護の重要性への理解度が向上した。

図 20

2. 観光はSDGsに対して十分な貢献ができていますのか？

PDM(プロジェクト・デザイン・マトリックス)

SDGs	目標	指標	現状	目標	達成手段
1	貧困をなくす	観光収入の増加	観光収入が10%増加した。	観光収入が20%増加する。	観光収入の増加を促進するための施策を実施する。
2	健全な食生活と栄養	観光客の食料消費量の増加	観光客の食料消費量が10%増加した。	観光客の食料消費量が20%増加する。	観光客の食料消費量の増加を促進するための施策を実施する。
3	健康とウェルビーイング	観光客の健康意識の向上	観光客の健康意識が10%向上した。	観光客の健康意識が20%向上する。	観光客の健康意識の向上を促進するための施策を実施する。
4	質の高い教育をみんなに	観光客の教育レベルの向上	観光客の教育レベルが10%向上した。	観光客の教育レベルが20%向上する。	観光客の教育レベルの向上を促進するための施策を実施する。
5	ジェンダー平等をすすめる	観光客のジェンダー平等意識の向上	観光客のジェンダー平等意識が10%向上した。	観光客のジェンダー平等意識が20%向上する。	観光客のジェンダー平等意識の向上を促進するための施策を実施する。
6	安全な水とトイレを世界中に	観光客の水利用量の削減	観光客の水利用量が10%削減された。	観光客の水利用量が20%削減される。	観光客の水利用量の削減を促進するための施策を実施する。
7	エネルギーをみんなに	観光客のエネルギー消費量の削減	観光客のエネルギー消費量が10%削減された。	観光客のエネルギー消費量が20%削減される。	観光客のエネルギー消費量の削減を促進するための施策を実施する。
8	働きがい、経済成長	観光客の経済成長意識の向上	観光客の経済成長意識が10%向上した。	観光客の経済成長意識が20%向上する。	観光客の経済成長意識の向上を促進するための施策を実施する。
9	産業、科学、イノベーションをすすめる	観光客の産業イノベーション意識の向上	観光客の産業イノベーション意識が10%向上した。	観光客の産業イノベーション意識が20%向上する。	観光客の産業イノベーション意識の向上を促進するための施策を実施する。
10	人や国々の間をよりよくつなぐ	観光客の国際交流意識の向上	観光客の国際交流意識が10%向上した。	観光客の国際交流意識が20%向上する。	観光客の国際交流意識の向上を促進するための施策を実施する。
11	持続可能な都市とコミュニティ	観光客の持続可能な都市意識の向上	観光客の持続可能な都市意識が10%向上した。	観光客の持続可能な都市意識が20%向上する。	観光客の持続可能な都市意識の向上を促進するための施策を実施する。
12	持続可能な消費と生産	観光客の持続可能な消費意識の向上	観光客の持続可能な消費意識が10%向上した。	観光客の持続可能な消費意識が20%向上する。	観光客の持続可能な消費意識の向上を促進するための施策を実施する。
13	気候変動に具体的な対策を	観光客の気候変動対策意識の向上	観光客の気候変動対策意識が10%向上した。	観光客の気候変動対策意識が20%向上する。	観光客の気候変動対策意識の向上を促進するための施策を実施する。
14	海の豊かさを守ろう	観光客の海洋資源保護意識の向上	観光客の海洋資源保護意識が10%向上した。	観光客の海洋資源保護意識が20%向上する。	観光客の海洋資源保護意識の向上を促進するための施策を実施する。
15	陸の豊かさを守ろう	観光客の陸域資源保護意識の向上	観光客の陸域資源保護意識が10%向上した。	観光客の陸域資源保護意識が20%向上する。	観光客の陸域資源保護意識の向上を促進するための施策を実施する。
16	平和と公正	観光客の平和意識の向上	観光客の平和意識が10%向上した。	観光客の平和意識が20%向上する。	観光客の平和意識の向上を促進するための施策を実施する。
17	パートナーシップで目標を達成しよう	観光客のパートナーシップ意識の向上	観光客のパートナーシップ意識が10%向上した。	観光客のパートナーシップ意識が20%向上する。	観光客のパートナーシップ意識の向上を促進するための施策を実施する。

図 21

2. 観光はSDGsに対して十分な貢献ができていますのか？

ヨルダン「サルトにおける持続可能な観光開発プロジェクト」

■プロジェクトのモニタリング指標が**設定されており**、効果が確認できたSDGs

- ・サルト歴史博物館の入場者数が15%増加した。
- ・サルト開発公社が運営するツアーによる収益が増加した。
- ・通訳・ツアーガイドを現地コミュニティから新たに雇用した。
- ・景観整備ガイドラインをプロジェクト開始2年後までに作成した。
- ・ガイドラインに基づき、景観整備事業を3件実施した。
- ・地域住民の歴史遺産保護の重要性への理解度が向上した。

■効果が確認できたものの、指標が**設定されていない**ため正当に評価できないSDGs

- ・5 社会の外に仕事を持っていなかった女性に対し、土産物作りの内職・ホームビジネス運営などの雇用を提供した。
- ・12 ゴミの分別を開始。資源化することで得られた収入の50%が住民にわたる仕組みを構築した。

図 22

2.観光開発支援がSDGsにもたらすインパクト

2. 観光開発支援はSDGsに対して十分な貢献ができていますのか？

- おそらく十分とは言えない。
- 観光開発案件の成果を評価・改善できる手法が必要である。

図 23

3.観光開発支援の貢献度向上のためのアプローチ

3つの問い

1. 観光開発支援は17全てのSDGsに裨益しうるか？
2. 観光開発支援はSDGsに対して十分な貢献ができていますのか？
3. どのように観光開発支援によるSDGsへの貢献度を向上させることができるのか？

上記の問いに対する答えを出すために、現在調査を実施!!

図 24



図 25

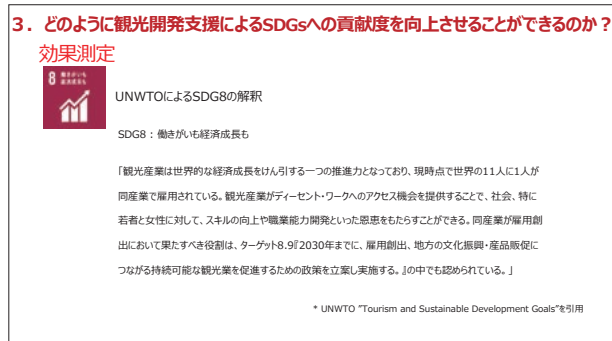


図 26

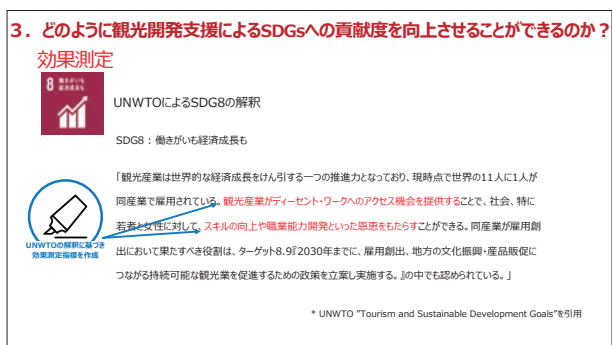


図 27

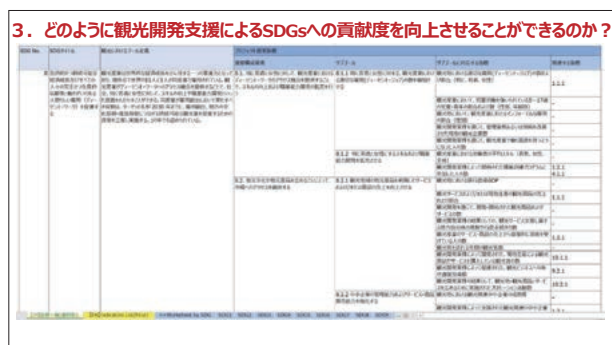


図 28



図 29

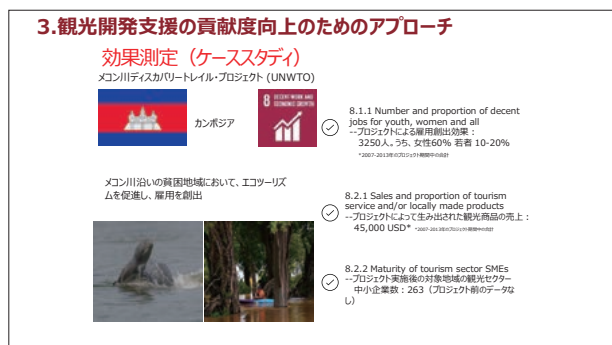


図 30

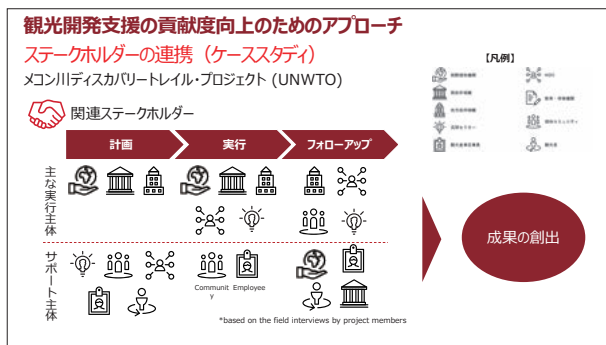


図 31

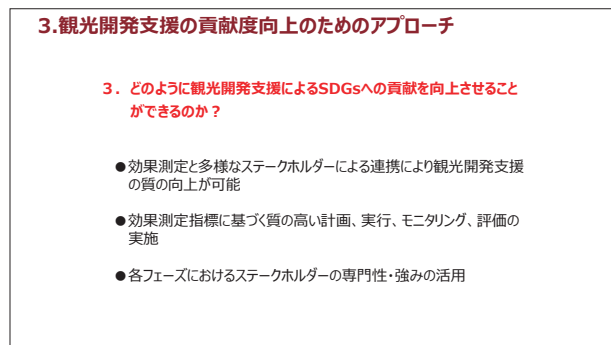


図 32



図 33

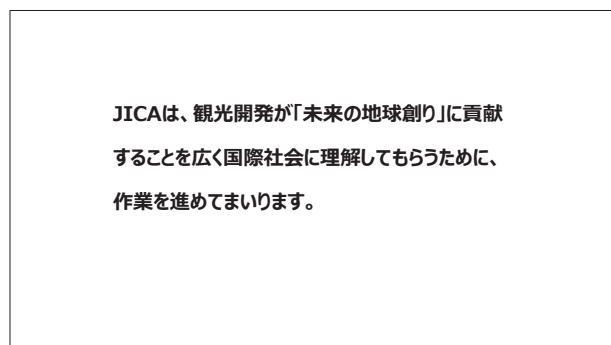


図 34

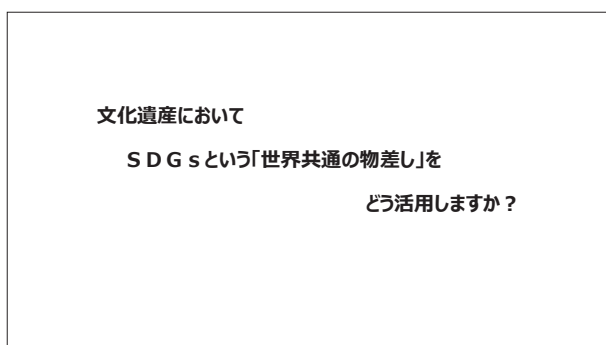


図 35

文化遺産の持続的活用 ー 南米アンデスの事例から ー

關 雄二

(国立民族学博物館 副館長／人類文明誌研究部 教授)



近年、途上国では、文化遺産の保存と活用に公共投資一般の枠組みが適用されるなど、開発にあたっての経済的効果を重視する傾向がみられるようになってきた。ある意味で文化財の活用にシフトしつつある我が国の文化政策とも同調しているように見える。こうした途上国における文化遺産の制度化される点については、豊富な資金を持たない状況下で、自律的運営を目指し、また、文化遺産管理におけるバランスシート概念を導入する点で肯定的な評価を与えることができる。一方でいくつかの懸念が生じる。誰もがすぐに思いつくのは、経済的恩恵重視の乱開発であろう。しかし発表者は、今回、この点には触れない。重視しないというわけではないが、発表者が活動対象とするラテンアメリカ諸国では、目立った文化遺産、とくに遺跡の類は、すでに経済優先の開発が進められており、山積する問題を解決するための努力が続けられているため、外からの指摘を待つ必要がないからである。

むしろ問題は、公共投資計画に適合しない方の文化遺産である。我が国でもそうだが、観光だけで維持管理が成立するような文化遺産は数少ない。言い換えれば公共投資計画を適用できないような文化遺産の方が多いわけで、そのことを理由に、公費の支出ができなくなると、文化遺産の多くが打ち捨てられることになってしまう。こうした保存すべき文化遺産の選別が行われている事態こそ憂慮すべきであると考えます。

この事態を打開するためには、文化遺産関係のプロジェクトをかつての我が国のように聖域化し、公共投資とは別枠にすべきという議論を提示する方法もあるだろうが、むしろ経済効果に依存した枠組みの修正を訴える戦略が求められる。そこにSDGsの意義があるように考える。すなわち文化遺産を単に経済的な指標で捉えるのではなく、SDGsの枠に位置づけることである。本発表でとりあげるのは、必ずしもSDGsとの接合を前提に行った成果というわけではないが、文化遺産の持続的活用を考えたとき、おのずとそこにつながるような事例である。

紹介するのは、ペルー北高地に位置するパコパンパ遺跡の保存と活用の事例である。2011年より、ペルー国立サン・マルコス大学と発表者が所属する国立民族学博物館との間に締結された学術協定の下で、発掘と遺跡保存が実施されてきた。同遺跡は、紀元前1200年から紀元前500年にわたる利用が認められる大規模な祭祀建造物を有し、ペルーにおける代表的な遺跡の一つとして知られる。発表者らは、この遺跡の活用を持続的なものにすべく、遺跡の属する村の人々と共創的なプロジェクトを実施してきた。そこでは、考古学者が遺跡の価値を住民に伝えるという垂直的な関係を意識しながらも、住民自らが村に伝わる無形遺産を発見し、自らのイニシアティブによって文化遺産を活用できるよう取り組みが展開されている。SDGsにおける貧困、教育、ジェンダー、社会のレジリエンスに結びつく側面が見て取れるともいえよう。

關 雄二

1956年東京生まれ。国立民族学博物館副館長・人類文明誌研究部教授ならびに総合研究大学院大学教授、文化遺産国際協力コンソーシアム副会長。専攻はアンデス考古学、文化人類学。1979年以来、南米ペルー北高地において神殿の発掘調査を行い、アンデス文明の成立と変容を追究するかたわら、文化遺産の保全と開発の問題にも取り組む。主な著書として『古代アンデス権力の考古学』（京都大学学術出版会、2006）、『アンデスの考古学 改訂版』（同成社、2010）、『アンデスの文化遺産を活かすー考古学者と盗掘者の対話』（臨川書店、2014）、編書として『古代文明アンデスと西アジア 神殿と権力の生成』（朝日新聞出版、2015）、『アンデス文明神殿から読み取る権力の世界』（臨川書店、2017）などがある。

文化遺産の持続的活用 —南米アンデスの事例から—

関 雄二

(国立民族学博物館)

2019/1/11

図 1

文化遺産の持続的活用

持続性とそれを担保する地域住民の参加

⇒MDGsであろうがSDGsであろうが何ら変化することのないコンセプト

(日本調査団はクトゥル・ワシ博物館建設、農民組織による運営を1994年から実施)

ところが実施を困難にする状況が存在

図 2

今、途上国で起きていること

- ・文化遺産の保存と活用への公共投資の枠組みの適用： 聖域無き開発方針の徹底

<メリット>

開発による経済的効果

限定された財政下における自律的運営

貧困削減

図 3

今、途上国で起きていること

<デメリット>

公有地以外には投資は行われない

経済効果が望めない文化遺産の切り捨て

＝大半の文化遺産に投資が行き渡らない

以前からの問題： 遺跡指定後は、私的利用は不可

遺跡指定・保護は文化省(資金なし)

投資は観光省(資金あり、公共投資)

図 4

こんな中で何ができるか
ささやかな試み

図 5

アンデス文明



図 6



図 7



図 8



図 9



図 10



図 11

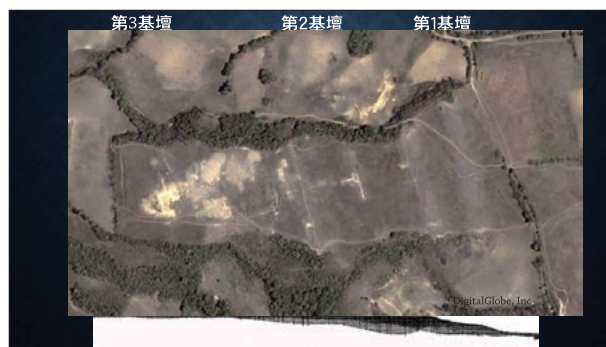


図 12

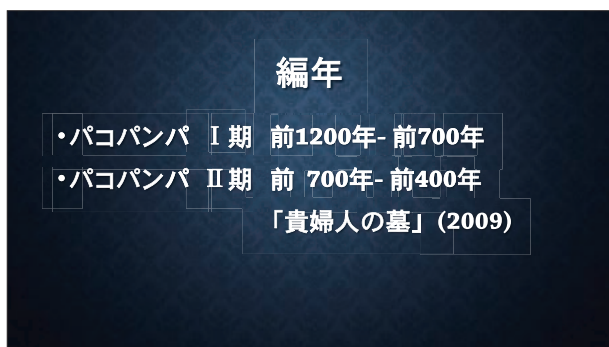


図 13



図 14



図 15



図 16



図 17



図 18



図 19



図 20



図 21

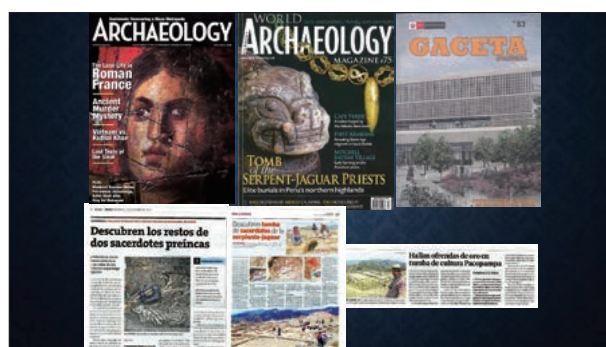


図 22



図 23



図 24



図 25



図 26



図 27

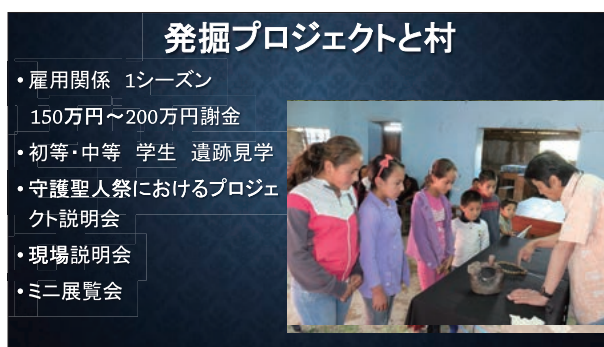


図 28

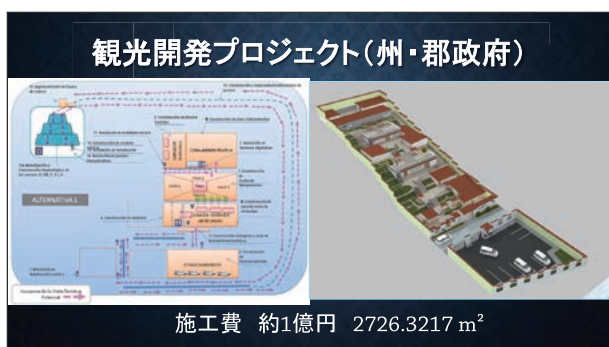


図 29



図 30

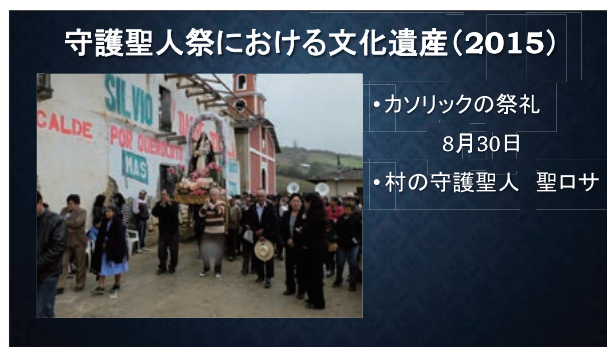


図 31

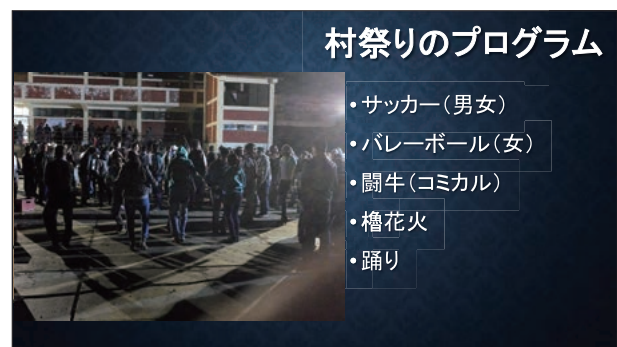


図 32

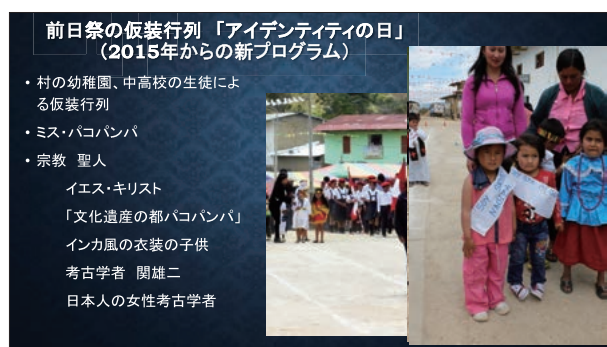


図 33

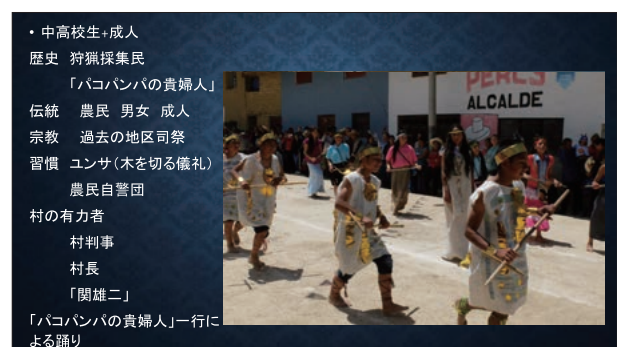


図 34

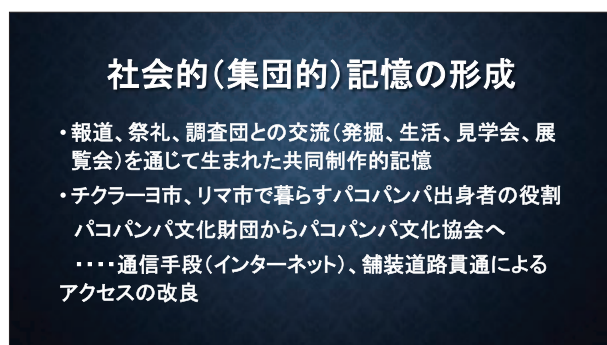


図 35

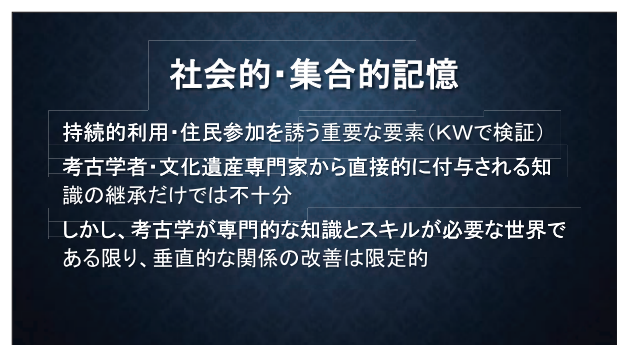


図 36

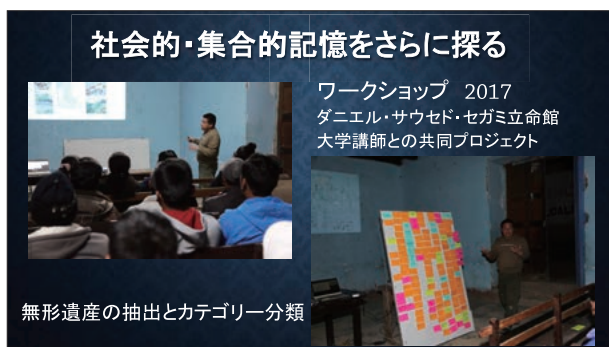


図 37



図 38



図 39



図 40



図 41



図 42

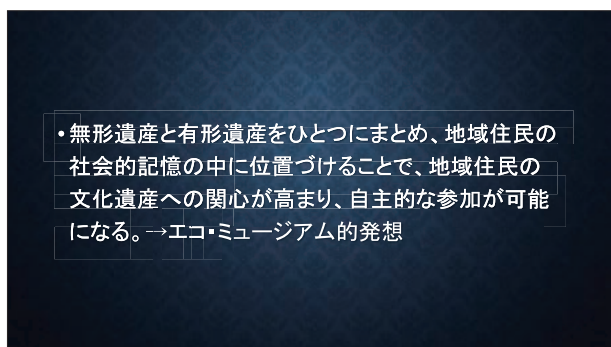


図 43

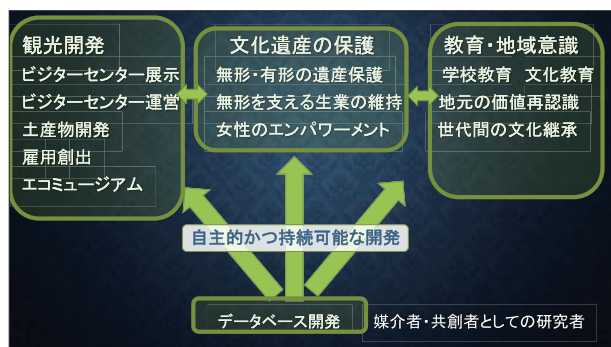


図 44



図 45

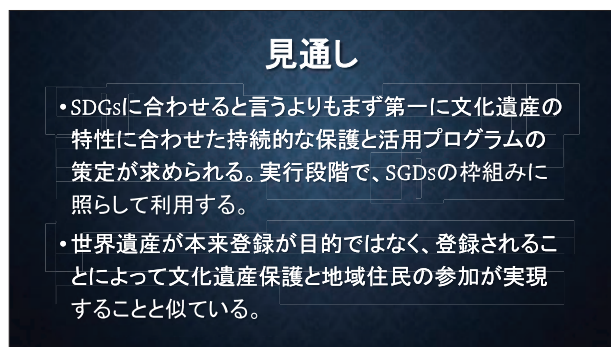


図 46

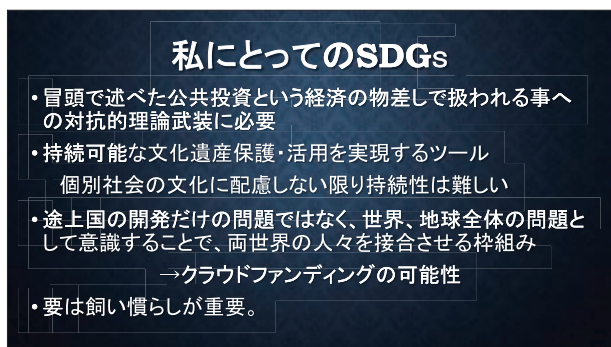


図 47



図 48

文化遺産の国際協力とSDGs

●モデレーター：關 雄二 ●パネリスト：青木 繁夫、佐藤 寛、浦野 義人、竹本 和彦

竹本 和彦



2014年より国連大学サステナビリティ高等研究所所長。国連大学に奉職する前は、環境省において気候変動、生物多様性、越境大気汚染といった地球環境問題に関する国家戦略など、持続可能な社会実現に向けた政策立案に従事。OECD環境政策委員会副議長（2004－2007年）、第18回国連持続可能開発委員会（CSD18）共同議長（2010年）、生物多様性条約第10回締約国会議（CBD/COP10）の議長代行（2010年）、国際応用システム分析研究所（IIASA）理事（2011年より）などを歴任。専門領域は地球環境問題に関する国際協力及びSDGs達成に向けた政策研究。現在東京大学特任教授（IR3S）及びSDSN Japan事務局長を兼務。内閣府「自治体SDGs推進評価・調査検討会」委員及び外務省「SDGs推進円卓会議」メンバー。工学博士（東京大学）。

司会 『文化遺産の国際協力とSDGs』と題し、ディスカッションを始めます。パネリストの一人に、国連大学サステナビリティ高等研究所所長の竹本和彦様を迎えました。モデレーターは、關雄二副会長が務めます。会場から集めた質問票を適宜取り上げながら、ディスカッションを進めます。それでは、關副会長、よろしくお願いします。



關 では引き続きこちらのパネルディスカッションのモデレーターを務めます。こちらに今、発表いただいた、私以外の2人の方の他に、青木さんと竹本さんに来ていただきました。

会場からは、質問票をいただいています。こちらをまとめようかと思いましたが、多岐にわたっており、これからの話の中に出てこないものが残念ながら半分程度あるかもしれません。その辺りはお容赦願いたいと思います。私共でディスカッションしたいテーマがいくつかありますので、そちらに関連するものについては紹介するというお許しください。

まず初めに、パネルに参加していただいた青木さん、竹本さんから、これまでの三つの発表

についてのコメント、ご自身がSDGsと文化遺産に関して関心を持っている点など、自由にお話しただけないかと思います。たっぷり1時間半ありますので、どうぞよろしくお願いいたします。まず青木さんからお願いします。

青木 私は、SDGsのことはまだほとんど勉強していないという前提でお聞きいただけるとありがたいと思います。三つの講演を聴きましたが、佐藤さんの話を聞いてとても印象に残ったことがあります。もはや地球環境も社会環境も維持することができないという共通認識があり、これは主に環境問題のことが原点にあるのかなというのが一つの印象です。その次に印象に残ったのは変態（transform）という言葉で、要するに社会が変わらなければいけないのではないかとすることは重要な問題だと思います。その中で、文化遺産がどのような役割を果たすことができるのかということです。

私もいくつか国際協力の案件に関わったことがあります。民間資金がこれだけ大きくなったということはそれほど認識をしていませんでした。現在、住友財団からお金をいた



だいて、東京藝術大学でアフガニスタンのメス・アイナク遺跡の遺物を保存・修復しています。こちらは鉱山開発の問題から派生し、遺跡発掘調査をしなければ失われてしまうということで緊急調査を行い、出土した遺物を住友財団の援助で修復しています。その民間資金は、今後どのような形で文化遺産の保存の問題に関与してくるのか、あるいは国際間の公共財という言い方をしますが、どのような形で民間資金が投入されていくのかということが重要ではないかと思いました。

あとはイエメンの話がありましたが、電線の問題などは日本の都市景観の問題などとてもよく絡みますので、この辺りもやはり考える必要があるのではないかと思います。国際協力という場に立つのであれば、利害関係者がたくさんいます。受益者が誰になるかということ、私たちは出す側ですけれども、受ける人たちはどのような人たちなのか、あるいはどのような利益があるのかということ、もう少し真剣に考えてみる必要があるのではないかと思います。

最後に、文化遺産をSDGsの文脈の中でどれだけ見直していくのかということです。これはまさにこれから問われることで、ある意味、今日のテーマでもあるのではないかと思います。

浦野さんの話で印象に残ったことについては、SDGsを物差しとして適切な目標設定を行う、ということです。観光案件として話していただきましたが、これを文化遺産に当てはめてみると、特有の問題点があるかと思います。どのような形で指標をまとめるのか、基本的に指標は重要だと思いますし、私たちがこれから国際協力をしていくうえで必要になってきます。特に日本国内の史跡保存などについて考える時に、指標がないといろいろと問題が起きるかと思います。その点で指標を作っていかなければいけないと思います。

UNESCOがSDGsについてまとめた資料があります。それはSDGsのどこの項目にあるかというのみで、それぞれのターゲットに関する再定義をしていません。文化遺産に合わせた再定義をやはり考えるべきではないかと。それは多分、膨大な作業になるかもしれませんが、国際協力を考える場合、特に先ほど關さんが話したようなケースの場合とそれからJICAさんでいわれる

ケースの場合とでは趣旨が違います。JICAは明確にSDGsを前提条件として国際協力を考えています。それに協力するわれわれは、指標づくりについて、もう少し真剣に考えていかなければいけないのではないかと思います。

最後の關さんの話で印象に残ったことです。こちらについての一番の印象は、難しい言葉がたくさん出てきましたが、私はここでは持続性は何かということ、それは関わり続けること、それにより自主性を育てることではないかと思いました。その自主性を育てる中で、人材育成をしたりということが出てきます。関わり続けるというテーマの中での雇用対策などですが、年間たかだか200万円程度ですが、私がバーミヤンで仕事をした時のことを考えると、現地にとってみるとこれはかなりの金額になります。総合的に考えると、調査の際の雇用など、地元経済との関わりもSDGsなどと関連が出てくるのではないかと思います。それから、集合的記憶という話が出ましたが、これはとても重要だと思います。自分たちの共有の記憶を作るということは集団を維持したり、団結させるためにはとても大事なことです。ここでは新しい祭りを創るということで集団的記憶を作ろうとしています。そこまで進化していったということが重要なことだと思います。日本の史跡でも活用の一環として、新しい祭りをつくるところもありますが、そのようなものと比較研究してみるといいかもしれません。

關 ありがとうございます。それぞれの発表者の方に後で戻したいと思います。まずは引き続き竹本さんに、コメントをお願いします。



竹本 私からは、全体を通じて前半の三つの発表を踏まえながら、私なりに考えたことを三つのポイントに絞って話したいと思います。

まず1点目は、環境と開発の視点から考えてみました。環境と開発という議論は国際的にも大変長い歴史があります。さかのぼること40年以上になりますが、1972年にストックホルムで「国連人間環境会議」とい

う会議がありました。そこでは環境の問題、途上国の貧困の問題が議論されました。そこがある意味、一つの出発点になるのではないかと思います。当時は、途上国、先進国で議論が大きく分かれており、環境問題は先進国の問題ではないか、途上国は開発しないといけないのだ、ということでした。もっともな話なのですが、世界で環境の問題について議論するという初めての国際連合の会議でした。その結果、1972年にナイロビに本部がある国連環境計画、先ほど佐藤さんの話にもありましたが、国連ベースで環境問題を担当するという組織ができたこともその成果の1つといえます。その後、「環境と開発に関する特別委員会」が世界の有識者を募って設立されました。その委員長を務めたのが、ノルウェーの元首相のグロ・ハーレム・ブルントラントです。この人は医学博士で、WHOの事務局長も務めた人です。この人の名前を冠して「ブルントラント委員会」とも称されています。1987年に「我ら共通の未来」というレポートの中で、持続可能な開発というものを定義しています。

私なりにその定義を平たくいうと、「適切な経済成長のもとに、次世代に良好な環境社会を引き継いでいく」という趣旨であったと思います。環境と開発は対峙する問題ではなく、共に健全な社会を築き上げていくためには、統合していかなければなりません。しかしながらそうは簡単ではありませんでした。それからまたさらに1992年にブラジルのリオ・デ・ジャネイロで「地球サミット」もありました。その20年後の2012年に「リオ+20」という「国連持続可能な開発会議」が開催されました。その前になりますが、2000年に国連ミレニアムサミットがあり、その議論を受けて、「ミレニアム開発目標(MDGs)」が決定されています。

いずれにしても環境の問題、開発の問題というのは、そのようなステップを経ながら議論されていき、2012年の「リオ+20」でミレニアムサミットが終わる2015年を期して、初めて「持続可能な目標」を作ろうではないかということに世界が合意しました。またそこから3年かかりましたが、国際社会が真剣な議論を積み重ねてきて、ようやく「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されました。すなわち、持続可能な開発という概念は提案されましたが、それが真の経

済と環境と社会が統合して取り組まなければいけないことに合意をしたということに40年間かかり、ようやくここに到達したところです。

そこで2点目の話になります。文化は持続可能な開発の中にどのように位置付けられてくるのかということで、経済成長、貧困削減といった問題の中に文化はどのように関わっていくのかということが設定された課題でした。答えはもう既に佐藤さんから指摘がありましたが、持続可能な開発(発展)の定義は何か、この概念そのものは提示されていますが、中身はわれわれがつくっていくものではないかという気がしています。

それはなぜかということ、世界は変革するということがキーワードになります。経済、環境、社会を統合して取り込む、その中に豊かな生活、豊かな社会とは何か、そこに当然のことながら文化の次元が入ってくるはずです。当然と話したのは、2030アジェンダというSDGsを目標とすると、それを囲い込むような形での行動計画が国際連合で採択されています。その本文の中に、きちんと文化の果たす役割や文化の重要性について言及があります。目標の中にいろいろな見方があり、文化遺産の話、文化の重要性、教育とリンクした文化の話、このようなものが当然にじみ出てきます。SDGsの目標にどのように関連するか、実は、持続可能な開発(発展)そのものの理解、定義、そこに文化が含まれて、豊かな生活、豊かな社会を次世代につなげていくという観点で理解すると、この文化遺産の位置付け、また広い意味での文化の位置付けというものが、次第に明らかになるのではないかと思います。そのような意味では、持続可能な開発(発展)の中に文化はしっかりと位置付けられているということができそうです。

あとはどのようにしていくのがいいのかというところで、私の3点目です。私は環境問題について、長い間仕事をしてきました。今までの文化遺産の話を聞いていると、自然環境を保護しながら利用する、保全するということと、非常にシンクロして、相似的に眺めることが出来るような気がしました。この持続可能な開発目標の、11番の4というところで、先ほど浦野さんからの話がありました。文化の遺産と自然の遺産、こちらを共に保護して、保全することを努めるという文言にはなっていますが、並んで表示さ

れているところがヒントになっています。

自然の観点からいくと、生物多様性という言葉が聞かれたことがあると思います。生物多様性も似たようなところがあります。条約の目的としては生物多様性を保護すること、これは非常に重要なことです。それから持続可能な利用、これは保全という言葉と表裏になりますが、利用という観点、やみくもに利用するわけではなく持続可能な利用を図ることです。3点目は、遺伝資源のアクセスと利益の配分になりますが、これは生物多様性独自の課題として考えられます。1点目の保護と保全、持続可能な利用というところは文化遺産にとっても同じアナロジーで考えることができるのではないかと思います。そのような意味では、文化遺産というのは、貴重な観光資源でもあります。ただやみくもにそれを発掘、開発、多数の人の過剰な利用を図るということは決して持続可能ではないということになるかもしれません。保護し、次世代につなげ、さらに持続可能な形で利用することが重要です。

最後になりますが、生物多様性の世界では、日本発ですが、「里山イニシアティブ」という取組があり、里山のアプローチ、つまり農村の生活をしながらその地域の景観を守る、そこに存在する生物多様性を守るためにも、人が介入しなければいけません。佐藤さんの話に戻ると、文化財の保護をして維持する時に、やはり人が介入しなければいけません。それを健全な形で行います。そのことを自然環境や生物多様性に置き換えると、たまたま日本発ですが、「里山イニシアティブ」にあてはまります。このアイデアは既に世界に広がっています。国連大学は、里山イニシアティブの世界ネットワークの事務局でもあり、現在200団体ほどが加盟しています。そのうちの 하나가、最後に説明のあった關先生が言われた、ペルーのアンデスのグループで、非常に活発な動きをしています。写真をいろいろと見て、そこにはわれわれのメンバーの活躍の姿を投影しながら話を伺いました。必ずしも全く同じではありませんが、そのような保護と利用をする世界では、もしかすると参考になるかもしれません。そして里山イニシアティブは地方創生の目玉としても活用するという話も最近出てきています。いずれにしてもそのような点で共通する面があるのではないかと思います。

ます。

最後に、国際的にはSDGsは世界共通の言語です。SDGs達成に向かい協力していこうということは共通のランゲージとして、十分に国際的な協力を展開する上で、使わない手はないと思いました。以上、私からのコメントとします。

關 竹本さん、どうもありがとうございました。大きな国際関係の流れの中から話して下さったと思います。では、これからディスカッションに具体的に進みたいと思います。ぜひとも皆様がた、奮って参加してください。

今、竹本さんのコメントの中でも出てきました2点目は佐藤さんの発表にも関わってきますが、いったい文化はSDGsの中のどこで位置付けられるのでしょうか。たしかにゴールはできましたが、その定義に関しては、これからわれわれが作っていくということだったと思います。これについてはちょうど質問票にも似たような内容がありました。このSDGsの持続的などという意味は分かりますが、持続性の評価は誰が何によって行い、その方法は何かということ、ゴールは決まりましたが、どのようにこれを決めることができるのかといった問いです。このことは浦野さんの方にも関わってくると思います。この辺りからいきたいと思いますが、文化遺産に寄り添う形でご発言願いたいと思います。まず佐藤さんからお願いします。



佐藤 いきなり厳しい直球が飛んできました。持続性の評価ですが、先ほど青木さんからのコメントにもありましたが、世界はこのままでは持続可能ではないという危機感は、環境の面ではもちろんあって、例えばこのまま日本で石油燃料をどんどん使っていけば、地球温暖化によってそのうちツバルが沈んでしまうといったものです。同様に、社会の方にもありまして、これはピケティの理論ですが、資本主義が続いていけば、どんどん格差が広がるという議論があります。実際に過去数十年にわたり貧富の差はどんどん拡大しています。それは世界的にもそうですし、途上国においても、先進

国においてもそうです。これだけの、貧富の差の拡大は、社会不安を引き起こし社会的に持続的不可能だという議論です。つまり、環境、社会の両方から、このままでは持続可能ではないと言っています。

では本当にこのままでは持続可能かどうかということになると、環境の議論でもそうですし、社会的な格差の議論でもそうですが、議論が分かれます。危機的な状況だから改革が必要だという人と、長い時間軸で見ればありふれたことだから今まで通りで良いという人がいます。議論が平行線のままだと、最後に破滅するかしないかでどちらが正しかったかを証明する方法はありません。破滅すれば、やはりそうだったという話ですが、それでは手遅れです。なので、SDGsの達成状況の評価のためには基本的には想像力を使う必要があります。評価の方法として、もし今まで通りのやり方が持続可能ではないとすれば、何をどうすれば持続可能になるのか、そのために今、何ができるのか。それができているかないかを何をもって測定するのかという指標しかなく、本当に破滅するかどうかについての議論をしている場合ではないという意味で、指標というものは、より具体的なものでなければならぬのではないかと思います。

関 うまく逃げられましたが、たしかにそのように思えるところもあります。では、指標づくりを行っている浦野さんの立場からすると、この辺りはどのように考えていますか。

浦野 われわれは指標をつくっており、各ゴールに対して30程度の指標を起案中です。文化財に関連する目標11の4のところで、われわれはどのような指標を書いたのかを見えています。観光という観点からは、文化遺産も自然遺産も同じ観光資源で、そこに観光客が訪れるわけです。資源が壊れたり汚れたりしてしまうと、観光客



が離れていってしまいます。そうすると持続可能なビジネスにはなりません。ビジネスとして成立させるためには、資源を保護しなければいけません。これはビジネスの観点から

いうと、当たり前の話です。マストツーリズムが大変活発だった時代は、各企業が観光客の過ごしやすような開発をして、観光客がお金を使って帰っていくということが普通の観光でした。今はそうではありません。持続可能な形で観光業を営むためには、資源の保護と観光客の満足度を対等に考えてビジネスを行うことが普通になってきています。

文化遺産の事例ではありませんが、私の得意とするアフリカ地域の事例でいうと、モーリシャスという、海のきれいなインド洋に浮かぶ島があります。モーリシャス共和国のGDPの90数パーセントは観光業からきています。つまり、観光業ができなくなると、国が破綻します。観光客はきれいな海を求めてモーリシャスを訪れます。海が汚くなると観光客が来なくなるということをモーリシャス政府は分かっている、観光から得た収益のうち、10パーセントを、海を守る活動に使わなければならないという法律があります。このような形で資源を守る活動、つまり文化遺産や自然遺産を守る活動を実施する国が増加傾向にあると言えると思います。このことが観光業でいう持続可能な開発だと思っており、そのことがきちんとできているかということを知る資料を我々は作っています。

関 ありがとうございます。

竹本 手短かに申し上げますと、評価をする指標となると、いくつか、何を評価するかということになります。まずSDGsの実施の評価をすることが一つです。ゴール・ターゲットがあり、評価をする指標（インデックス）というものがさらに決められています。従いましてSDGsで掲げられた各目標について何をもって計るのかについての議論は、既に始まっています。

しかし質問のあった持続性をどのように評価するかということがチャレンジです。先ほど私が話したとおり、文化というものが持続可能な開発の中に織り込まれているとすると、持続可能な開発そのものとは一体、何なのだろうか。それは豊かさであり、それぞれの目標をどれだけ達成するかというアプローチもあれば、豊かさはどのように評価するか、どのように計るかという話に質問が転換されてきます。それについては、まだ開発途上ですが、よく

いわれている経済の指標として、GNP（Gross National Product）に対して、福祉の世界ではどれだけ豊かな社会になっているか、よくいわれるブータンの例などがあります。そのことが世界に通じるかどうかは分かりませんが、そのような評価の方法・対象を、豊かさというものの含みのある大きな広がりを対象とした評価が、いま開発途中だということを申し添えたいと思います。

関 ありがとうございます。持続的というのは言うは易しで、皆、使いますが、なかなか得体のしれないものです。日々、関係者を含めて努力しながら作り上げていかないといけないと思います。ここで少し文化遺産の話に戻したいと思います。

浦野さんからの、観光で指標を作るということに対して、先ほど青木さんが、文化遺産にはそれぞれの問題点があるので、文化遺産に応じた形で指標を再定義する必要があるというコメントをしました。このことをもう少し分かりやすく説明していただけますか。



青木 先ほどの持続性の問題も含めて言うと、私たちのように文化財や文化遺産の世界で仕事をしている人にとって、持続性というものはある意味当たり前前の話です。それがな

ければ、われわれの存在意義が全くありません。そのために法律体系をつくり、様々な人が仕事をしています。ただ、今まで見てみると持続性をどのように評価するかということは、実際問題として、簡単にできるものでもないと思います。同じ持続性でも経済側面だけではなく、例えば人間の私たちの達成感、あるいは自己満足感、精神性の問題ということも含めて、評価をしなければいけないと思います。

ただSDGsに関しては、自己達成感などにはあまり触れていないと思います。共通の言語ということであれば、これはある意味、評価基準になるのではないかと思います。その点を含めて再定義を行うということですが、例えば国際レベル、国レベル、市町村レベルとだんだんにローカルに落

とせば落とすほどはまらなくなってくると思います。そうすると、その中で再定義は必要だと思いますし、それぞれ国によっても違うと思います。あまりにも細かく言い過ぎなのかもしれませんが、日本の場合ですとどのような評価基準があるのか、定義を考えた上でその中でどのような評価を行うのかということがあるかだと思います。

私たちは国際協力をするわけですが、例えばパレスチナのジェリコにあるヒシャム宮殿の覆屋を建てることに関わっていますが、JICAが行う事業の場合は、環境影響評価などはごく当たり前に行いますし、地域住民の利害関係者との調整などもごく当たり前に行います。日本では、今までの遺跡整備などで環境影響評価を行って来ておらず、ある意味、今までの遺跡整備の蓄積がありすぎて、かえって遅れているのではないかと思う時があります。

私は日本の史跡整備委員会などに出ると、必ず環境影響評価をしてほしいと要望しますし、地域のステークホルダーとどのように調整するかということを明確にしてほしいとお願いしています。そのような意味では、われわれは新しい局面に立っているというのが今の状況です。この辺りもこれからいろいろと問題が出てくると思いますし、解決する努力をしなければいけないのではないかと思います。

関 ありがとうございます。最後の点については、後ほど日本のことに関して少し話したいと思いますので、そちらに回したいと思います。指標のことはこのくらいにしようと思いますが、浦野さんからまとめのコメントはありますか。

浦野 プレゼンテーションの中でも伝えたとおり、今はグローバルスタンダードたる指標をつくっていますが、こちらはバージョン1だと考えています。いろいろな方に使っていただいて、問題が生じたら、皆さんからの意見を集めて、バージョン2、バージョン3と、2030に向けてバージョンアップをしていくことが大切ではないかと思います。そのためにはやはりバージョン1を誰かがなるべく早くつくってあげなければいけないと思っています。文化遺産の指標については、文化遺産国際協力コンソーシアムで、日本発のものが出来るといいのではないかと考えています。

関 これに関していくつかコメントもいただいています。いわゆるSDGsの中でどこに当てはまるのかといったことは果たして問題なのかという、かなり根本的な質問が寄せられています。狭く捉え過ぎているのではないか。SDGsのどれに当てはまるかというようなことでは窮屈ではないか、そのようなコメントもありました。どこにあてはまるのかを考えるのは浦野さんのような国際協力機構の立場からすると仕方のないことです。発言している立場により違うのだと思います。私のようにそこから逃れている立場、つまり現場での開発だけ、自分の好きなように進めているところからすると、そこは自由に言えるのだと思います。ただ、何人かの方のコメントにあります、SDGsのどれに当てはまるかを目的化すると本末転倒のことが起こるということは、皆さんの共通認識でいいのではないかと思います。

国際協力を推進していくわれわれの立場からの話ばかり出てきましたが、受益者という言葉が青木さんのコメントでも出てきました。その受益するような社会はどうかということに関しては、まず佐藤さんがイエメンの例を出していました。非常に具体的でしたが、これは古くて新しい問題で、開発と文化というものは1960年代頃から、文化人類学と開発などいろいろなところで言われており、その問題をどのように解決するのか、対立から調和へ、などいろいろなことが言われてきました。しかし本日、話を伺って、これまでと違うと感じたことは、SDGsの枠組ができたこと、あるいはそれを適用することにより、更にその問題が悪化する可能性があるのではないかという点でした。はたしてそういう指摘だったのでしょうか、そこまではおっしゃっていませんか。つまり文化遺産を開発していこう、しかし地域の住民たちはそのことを知らないでいた。以前ならそこが問題だという文化遺産の特有の問題として片付けられていたものが、SDGsの他のターゲットのことを考え始めると、それが間接的に影響を及ぼし、問題をさらに複雑化させている、このように受け取ってよろしいですか。

佐藤 私も援助の社会的影響ということをずっと研究してきたので、文化遺産を巡っては、SDGsが登場する前からやはり便利さを求める

住民と文化遺産それ自身の価値との相克があり、本日、私はそちらを示しました。私はSDGsの枠組の中においては、その対立を解消する道筋があり得ると思います。それはなぜかという、サナア旧市街の住民もSDGsを実践する立場にあります。環境的な持続可能性というものについて、彼らも考えなければいけないわけです。同時に社会的な格差という意味では、例えば全世界の中でイエメンという国が最貧国に位置付けられて、サナア旧市街にいる人はそれほどイエメンの中では貧しくはありませんが、それでも十分な社会的なサービス、水や電気などのインフラや保健医療を受けることができていないという格差をこのまま放置してはならない、と主張するのがSDGsです。そのことは基本的に文化遺産保護と対立するものではありません。

例えば電線ですが、かつては、電線を引かない限り電気は付きませんでした。しかし現在ではソーラーパネルという技術が発達し、その発電・蓄電効率が高まれば、適切にソーラーパネルを設置することで電線が町をはい回ることが解消できる可能性はあります。このことはSDGs的にはウィン・ウィンです。つまり、保全する側も保全される側もそれでいいということです。ただ、保全活動を始める時に、景観として中世のイスラム建築的にはこのような意匠ですので、ここにパラボラアンテナを建ててはいけません、ソーラーパネルを建ててはいけませんということを一方的に決めてしまうと住民の日々の生活が持続可能なものにならない、彼らの望む生活にはならないわけです。ではどのようなソーラーパネルを開発すればいいのか、それがサナアという中世イスラム都市の伝統を守っている景観に、21世紀的にどのように合致するのかということを住民と共に語らなければなりません。それが「生きている世界遺産」の意味だと思います。

そのような意味では、開発と保全の相克は新しい段階に入り、しかもSDGsで枠組があることによりその道筋が開けていますし、技術という側面も活用すれば私はむしろポジティブに変換できるのではないかと考えています。

関 大変、分かりやすくお答えいただき、ありがとうございます。その意味でいきますと、先ほどの、竹本さんの話の最後に、里山イニシ

アティブの話が出てきました。こちらは、具体的にはどのような活動なのか、少し説明していただけないでしょうか。

竹本 里山イニシアティブは、生物多様性を健全に利用する、それにより地元の経済活動も盛んになるというウィン・ウィンの取組です。実は、生物多様性条約締結国会議が2010年に名古屋であり、そのタイミングで日本政府から提案をしました。実際に景観を守っていく、生物多様性というのはいろいろなエレメントがありますが、それを総体として捉え、その場所にある生物多様性をうまく利用しよう、それにより人が介入し、枯れ果ててしまいそうな場所を再度健全な生物多様性が守られるような仕組みを導入していき、地域の住民と一緒に進めようという仕組みです。そこに文化遺産があると、それは相乗効果もあります。

ターゲットは、生物多様性ですが、現実的には、その現場で生活する人たちの、生活の糧でもあります。そのような生物多様性がもたらす恩恵を、生態系サービスと呼んでいます。それを享受しながら、結果的には上手い形で守っていきます。本日の議論でいいますと、観光がターゲットになります。例えば私共が実施している石川県の能登半島の棚田があります。実際にはあまり生産性は高くありませんが、それを今もキープしています。そして農家の皆さんを中心に地元の住民の人が一緒になって、その景観を守っています。それは観光資源にもなり、ランドスケープ・アプローチと呼ばれていますが、そのような形で地域の生活と地域の環境を守っていきます。

里山というのは、日本の言葉ですが、その考え方やSATOYAMAという言葉セットで売り込んだところ、そのような考え方は他にもあるということでした。韓国にも、フィリピンにも、アフリカにも、同じアプローチをしているということで、一気にその考え方が広がっていき、今日に至るということになっています。

関 UNESCOのグローバル・ストラテジーの方針転換以降、文化遺産の概念が非常に広がり、今、指摘のあったような棚田のようなものも入りましたし、文化的景観の中にも盛り込まれるようになりました。ある種、今ご紹介いた

だいたプロジェクト自体が文化遺産の保全の代表作といってもいいような形だと思います。先ほどの佐藤さんの話と連動させるのであれば、そのような生物多様性、あるいはSDGs、そのような枠組があることにより問題が起こる可能性があったとしても、それを解決する可能性に賭ける考え方にシフトしているのだという、その段階に今、来ているということだと思います。それはそれぞれの試みの中で扱っていくのだと受け取らせていただきました。

その受益する社会ですが、この辺りで私に対する個別の質問が結構あります。その中の一つ、私の話の中で無形遺産を基礎にする開発案件がSDGsになじみやすいようだと理解しましたが、このアイデアは果たして佐藤先生、浦野先生は同意することができるかという、非常に厳しい質問が来ました。

佐藤 もう一度、お願いします。

関 私の話は無形遺産を基礎にするという、そこまでは言っていないですが、開発案件がSDGsになじみやすいという主張のように、単純に理解されたのかもしれませんが、このアイデアが佐藤先生、浦野先生にも同意できるかどうか、SDGsに反するような無形遺産の保護活用があり得るのかお聞きしたいと思います。

佐藤 あり得ると思います。つまり無形遺産はこれまで慣れ親しんだ人間の営みになりますので、それがSDGsの精神にそぐわないことは当然あります。例えば大胆に言ってしまうと、今、これから皆さんが帰りにカフェに行き、プラスチックストローを受け取ることが、環境の持続可能性を高めようというSDGsの精神には反する、ということもできます。そのようなことは当然あり得ます。ただ、慣れ親しんだ生活を一気に全部やめるということではなく、徐々に変えていくしかありません。先ほどの関さんの話のように人々が自分のカルチャーを大事にしようとする気持ち自体は、どのような方向であろうと大事なことだと思います。

ただその時に、文化的社会的には良くて環境的にどうかという時に、ガソリンをたくさん使うことによってしか成り立たない無形遺産は、そのままで維持できるのか。多分これから無形

文化遺産保全の国際協力をする場合にはSDGsの枠組がありますので、そのような計画は通りません。そのような意味では、国際協力の枠組の中で無形遺産を活用しようとする場合は、コンセンサス形成の過程にSDGsがどんどん織り込まれていくことで、SDGsと親和的になっていくのではないかと思います。

関 例えば無形遺産の中で、一晩中、あるいは1週間火をたき続ける。その燃料が森林伐採、それは里山ふうの間伐しながらのものであればいいのですが、森林破壊につながるような大規模なものであれば、もう少し環境にやさしいエネルギーを使った方がいいのではないかなという考えかたもでてきそうです。そのような無形遺産に対する圧力、変貌への圧力はあり得ますか。

佐藤 それはあり得ると思います。しかし例えばその森林破壊の面積があらかじめわかっているのであれば、その祭りのためにその住民はあらかじめそれに相当する植林活動を何ヘクタールするべし、というほうが文化とSDGsの両立という観点からは良い、という議論もあり得るのではないのでしょうか。

関 それもSDGsの考え方ですか。

佐藤 そうです。私はCO₂の排出系取引という考え方はあまり好きではありませんけど、祭りで燃やすのであれば、その分を植えることとセットにしましょうということがSDGs的な解決方法なのではありませんか。

関 なるほど。竹本さん、どうぞ。

竹本 面白い議論だと思います。結論からいうと規模による、程度によるということだと思います。無形文化遺産の行為に対して、いろいろとCO₂を測定してみてどうかということでは、非常に堅苦しくなると思います。実は、私は環境省に務めていた時に廃棄物の担当課長でした。野焼きは基本的に禁止ですが、どんど焼きというのは、1年に1回お祓いをする、或いは厄よけなど、いろいろな宗教的なバックグラウンドもあって地域の皆さんに根付いています。それを

お咎めするのか、野焼きが駄目だから廃棄物処理法に照らしてはいけませんと言うかというのは、県から問い合わせをして、そのようなものについては程度の問題はあります。そのことをいいことに調子に乗ってする、というのではなく、適切な文化行事としてのことはいいのではないかなという世界で整理してきていました。それがうまい具合に先ほどの議論に当てはまるかどうか分かりませんが、そのようなことを思いました。

関 ありがとうございます。浦野さん、いかがですか。

浦野 私もやはり程度の問題だと思います。観光の観点からいうと、無形遺産も観光資源ですので、これは守っていかなければビジネスとして成立しません。そしてどう守るかという物差しが、観光の観点からはSDGsだと思います。広い意味でSDGsを考えた場合、なかなか難しい問題で、1から17のゴールは全てがリンクしていますので、こちらを立てればこちらが立たないという状況はいろいろなところで見られると思います。無形遺産の保護は、その一つだとは思っています。先ほどの棚田と、佐藤先生のソーラーパネルの話、それから、その前に関先生のテクノロジーの話がありました。この点で一つ事例を紹介します。里山には棚田があり、棚田というのは文化的景観と言われていますが、その景観を保護しなければいけません。その近くにリゾートホテルを建てると、電力が必要になりますので電線をたくさん這わせるとまずいですよね。そうすると、佐藤さんの話にあった事例と同じになります。日本の企業で導入したのが、小水力発電です。棚田は段差がありますので、その段差を使い、そこから見えない形で小水力発電をそちらに入れて、その電力でリゾートホテルの消費電力を賄いました。先ほど申し上げましたが、こちらを立てればこちらが立たないというところの間に埋めるためのテクノロジーが、世界中で開発されてきており、日本もそれが得意分野だと思います。そのような



SDGs全てを立てるためにテクノロジーというものを導入していくべきで、文化遺産についてもおそらくそれが言えるのではないかと思います。

関 青木さん、今の点について何か意見はありますか。

青木 私はあまり専門ではありませんので、よく分かりませんが、例えば今の問題ですと焼き畑みたいなものは、人間の営みの中で、循環社会の中で再生を全うすることができるようなシステムにあるようなものが、対立しないのではないかと思います。

関 でも途上国の焼き畑の規模はすごいですよ。

青木 先ほどの話で、規模にもよるかと思います。

関 それは確かに規模とコントロールの問題だと思います。対象地域の受益者の話から、次第に話が広がりましたが、このSDGsの問題はどうしても中長期的な話になりがちなところがあります。この辺りでいったん話をかえましょう。

いくつかの質問にありましたが、SDGsを日本の文化行政に当てはめることはできないかということです。こちらについては先ほど青木さんが少しコメントされたかと思います。繰り返しになるかもしれませんが、日本はどのような状況にあり、今後どのようにすべきかについて、まず青木さんに口火を切っていただきたいと思います。

青木 日本に適用することができるかということですが、SDGsをどのように考えるかということがまず一つあるかと思います。共通の基準としては適用できるのではないかと思います。ただし先ほど話したように、やはりそれは文化遺産に合うように定義付けをし直すという前提条件が必要だと思います。例えば遺跡の整備にしても、社会的にいろいろと関わる問題があります。

例えば、私たちの年代の人たちは、遺跡を整備することにより加害者側に回ることになる可

能性があるというようなことは考えてきませんでした。それは整備が様々な要素が複雑に絡み合って成り立っているという視点よりも、文化遺産の保存を最優先して考えてきたからではないかと思います。

ただし、こちらも先ほどの程度問題で、吉野ケ里遺跡のように観光に特化した史跡整備の場合と、千葉市の加曽利貝塚のように地域密着型で地域住民に心地よい空間を提供しようとする史跡整備の場合とでは、全く姿が変わると思います。浦野さんに、先ほどのカテゴリーのどこにどの程度の貢献度があるかというスライドを見せていただきました。あのような解析を一度それぞれの個々のケースについて行い、定義付けの基本的な問題を、そのデータからいろいろ考えてみるということが必要ではないかと、本日の話を聞いて感じました。

関 加害者というのは言い過ぎだと、私は思います。要するに、日本のこれまでの行政自体がモノ中心で、その保全に集中していました。それが最近、文化庁も方針転換を図られたように、モノから人へという、視点の転換のようなものが起きています。その見方に立てば、SDGsの中に落とし込むことができるのではないかと、これが私の発表の内容でした。日本の現在の文化行政、遺跡保存について言えば、加害者というよりも、モノの保存にターゲットを置いてきた行政から、そのモノをどのように利用するかということに目標が移ってきている。それは文化遺産の周辺の住民がどのように遺産管理に参加するかというような視点が落ちていたということでしょうか。それを、SDGsを位置付けることにより、違った形の文化遺産保全の形が出てくるのではないかと、そのような主張と伺ってよろしいですか。

青木 加害者は言いすぎたかもしれません。整理していただいてありがとうございます。

竹本 日本の文化行政の専門家の方もおられる中で、私からは若干憚られますが、ファクトとして申し上げると、こちらの開催趣旨にも書いてあるとおりです。先ほど佐藤さんの話にもありましたが、日本政府は、2016年12月にSDGs推進本部に全ての省が参加する形で、「持続可能

な開発目標（SDGs）実施指針」というものをつくっています。まさにこちらに書いてあるとおりです。先ほど議論があったものは国内の行政かもしれませんが、ここでは国際協力で、国際協力推進法があり、「特に途上国において存続の危機に瀕する文化遺産を保護するため、ユネスコ等と協力しつつ、必要な修復事業の実施や人材育成等への支援を行う」ということが、政府の方針として掲げられています。關先生が言われたとおり、ソフトの分野です。人材育成のような点も視野に入れてしっかり行うという方針は確たる方針としてあるのではないかということが私の最初のポイントです。

もう一つ付け加えますと、目標は確かに相乗効果もあれば、これまでの議論のとおり、相反する場合もあります。相反するということがとても重要です。私は仕事柄、いろいろな途上国とのコミュニケーションがありますが、途上国はSDGsを国の政策のトップ・プライオリティーとして、例えば内閣など全部の省庁にわたるトップのポジションにSDGsを実施する推進本部をきちんと位置付け、そして開発を行うということがあります。

実は、相反するものがあるがゆえに、開発ばかりを行い海外投資を得ようというところもあれば、それによってどのような影響があるのかということは、SDGsの目標達成を全うできるかどうかというところで、審査が掛かります。そのような意味では、格好のツール、尺度が与えられたといえます。しかも国連が承認した目標ということで、今まで自分たちが開発を行い、環境も評価しながら独自にやるのが、そのままセットとして組み込まれているという点で、先ほど申し上げた共通の言語、それが非常に役立つものにもなっています。

關 ありがとうございます。質問票の中で一つ、私に対する質問でもありましたが、私が南米でやっているようなことが日本で可能なのかということでした。じつは日本では、既にたくさん行われていて、そのようなことに取り組んでいる日本人の研究者、地域社会はたくさんあります。むしろ途上国で行うことの方が難しく、国際協力の枠組の中でどうにかしなければいけないと感じています。だからこそSDGsとどのように関係するかということを考えなくてはなら

ないのだと思います。日本の話は、この辺りで終わりにしましょう。

最後の話題にいきます。国際協力の中でSDGsと結び付けて文化遺産の保全、保護、あるいは活用を行うとして、現代に生き、日本にいる私たち、そして地球の人間たちは、どのようにそのことと関係することができるのか、SDGsというコンセプトを出してきたことによりその関係性はどのようにになるのか、このようなことを最後に少し話したいと思います。これについては、青木さんが最後の方にコメントをしていました。佐藤さんも話していましたね。どなたでも結構ですが、ご意見があればお願いします。では佐藤さん、お願いします。



佐藤 文化遺産もそうなのですが、無形の文化、あるいはファッションなどとも繋がって考えました。いわゆる倫理的消費、エシカルファッションと呼ばれるカテゴリがあります。

フェアトレードという言葉聞いたことがあるかもしれませんが。例えば途上国で生産されるコーヒーが、普通の流通経路で、大手コーヒーチェーンの店頭でタンザニア産のコーヒーが1杯300円だったとします。この300円のうちのどれだけがタンザニアの農民に届いているかというと、せいぜい5円です。これではフェアではないというところからフェアトレードが始まりました。販売価格を少し高くして、農民の取り分が10円、15円になるような仕組みにすることがフェアトレードです。

ファッションについても倫理的消費があります。例えばバングラデシュの縫製工場がたくさんTシャツが作られています。そこで働いている人たちの労働賃金はとても低く多くの労働者は貧困のままです。あるいは労働環境が劣悪で休憩も取ることができず、トイレにも行くことができない。そのような状況に対して、彼らがもう少し給料をもらうことができるように、安全に働くことができる職場環境を作るために工場主や、ブランドメーカーに努力をしてもらう。これはゴール8「ディーセント・ワーク」に関連しますが、そのような取り組みが行われている

工場で生産された商品のみを買うというのが倫理的消費者運動です。これはとても大事だと思います。

エシカルファッションとは、アフリカでも中南米でも、アジアでもいいのですが、現地の人々が文化的な背景を持ったデザインの服を作った場合、そちらをなるべく高く評価して買いたいという運動です。そこに文化の保全の問題も絡んでくると思います。つまり、買うことによって現地の文化を保全し、現地の人の経済活動を応援することになるわけです。

欧米ではスーパーマーケットのコーヒー売場の棚の半分以上は、フェアトレードですが、日本ではあまり広がってなくて、フェアトレードのコーヒーやカカオの流通量は、とても少ないです。このことはわれわれ消費者の意識の問題で、フェアトレードとエシカルファッションの調査結果は興味深いです。誰が買っているかということ、日本においては30代女性、都市近郊居住、未婚の人々です。売れているのはその層だけなのですが、今後はこの層を広げていこうということはあると思います。例えば小学校のSDGsに関する教育などが広がることにより、そのような意識を持った消費者が出てきます。そうすると、途上国の開発問題や途上国の文化の問題ということに対する関心が高まり、それが消費行動に影響します。この消費者啓発の部分を企業も市民団体も消費者運動も行う、あるいは研究者としてのわれわれもこれに取り組む。そのようなことはダイレクトに途上国の開発問題とわれわれの生活を結び付けるSDGs的な活動ではないかと考えています。

関 今の話はSDGs全般としてですが、文化遺産とSDGsにした時に、今の消費というものは、どのように考えればよろしいでしょうか。青木さん、いかがですか。

青木 お金のことにに関してですが、遺跡整備をした時に、その経済効果はどうかということが出てきます。しかしなかなか積算することができません。行政も、一生懸命頑張っていますが、最終的にはうやむやに終わってしまうというのが現状です。

私たちが文化遺産国際協力のことを考えると、現地の遺跡などを保存修復すること、活用を考

えること、人材育成は必ずセットでそれぞれ欠かすことができません。このSDGsは包括的なものです。私たちは保存の専門家として、石が壊れた場合は持続的に維持できるように修復しますが、それは成果を明確に見ることができます。しかし人材育成については、広い視野を持った専門家を育成する必要があります。SDGsを横串にして刺してやれば、体系化した人材育成ができるというメリットがあるのではないかと思います。

実際に修復の専門家を育てることもそうなのですが、マネジメントを行うレベルの行政官のような人を育てる人材育成研修もあります。そのようなことに、きちんとした形でシステム化して利用することができないかと考えています。日本国内においても、私たちは考古学や保存科学という特定分野の勉強をしていますが、学生の頃からそのような横串に刺した体系的な勉強をさせることは、これからあってもいいのではないかと思います。

関 今の話は一般国民というよりも、文化遺産の国際協力に携わるような世界の話だと思いますし、われわれのコンソーシアムにとっても非常に大きな課題だと思います。国際協力を担う人材はあまり多くありません。この後、私たちの次の世代へ継承させることができるのかという極めて不安な状態で、喫緊の課題だとは思いますが。人材協力といえばJICAです。浦野さん、観光に結び付けても構いませんが、この辺りについてどのようにお考えになりますか。



浦野 人材育成については、今後も継続して行います。特に観光分野、文化財保護分野にかかわらず、全ての分野に対して途上国の基盤づくりという意味で、やはり人づくりだと思いますので、その支援は必須だと思います。残念ながら文化遺産分野の人材育成支援は、なかなか弱い部分になります。それはなぜかといいますと、やはりこの支援を行うことにより、SDGsにどのように貢献するかということになるかと思いま

す。予算が限られていますので、どの分野の人材育成を優先的に行うかというように順位を決めなければいけません。

そうすると途上国が選ぶのは、農業、保健衛生など生命に関わるような分野の人材育成を優先的に支援してほしいということになります。ですので、私のプレゼンテーションにもありましたが、まず文化遺産というものがその国にとり、どのように重要なのかということを、UNESCOなのか、どこの国の政府なのかは分かりませんが、まず整理をしてあげなければ、私共ドナーとしては、どうしても文化遺産に関する人材育成の優先順位を上げられません。対外的に文化遺産の人材育成を行うことの根拠資料があれば、仕事がしやすくなります。なので、こちらを作ることが第一優先になるのではないかと思います。

関 その点はよく分かるのですが、本日、浦野さんが発表した観光とSDGsは結び付けることができるという内容、そしてその中に文化遺産が入りこんでくる可能性を考えると、観光を多面的に見ていくような人材育成という枠組はあり得ませんか。

浦野 それはもちろん入っています。観光という観点から、ゴール4という教育の開発目標に、人材育成に関する指標は入っています。

関 ありがとうございます。ちょっと話がずれて、日本ではなく対象国の人材育成の話になってしまいました。両方とももちろん大事なところだと思いますが、日本の話にまた戻りましょう。先ほど青木さんが指摘されたように、SDGsの思想を文化遺産の保護に入れたとして、次の段階として何をすればよいのでしょうか。

青木さんが指摘されたような文化遺産と社会をつなぐインタープリターのような新しい分野を開拓することができて、そのことで、コアとなっているような基礎的な研究も同時に活性化する、あるいは守られる、そのような仕組みを想像しました。青木さん、いかがですか。

青木 今おっしゃったとおりです。一番は、おそらく今の話のような想定のところでは日本国内のことを考えると、おそらく行政官的資質を持つ

た人をどのように育てるかという問題にも関わってくるのではないかと思います。それが全てではありませんが、そのようなところはかなり有効性があるのではないかと思います。物事を相対的に見ることを考えると、俯瞰的に政策決定をしていく人を育てるためには、私はそれなりに有効性があるのではないかと思います。

関 文化財行政がだんだん地方自治体にいろいろな形で降りてきているこのような状況の中で、そのような人材が各地で育成されていくことが、日本全体の文化遺産分野におけるエンパワメントにつながるようなイメージですか。

青木 はい。

関 私はそれだけではおそらくないのではないかと思います。たしかに日本における人材育成はとても大事だと思います。でも考古学の分野に大学で進出して卒業したからといって、考古学者になる人が何人いるかといえば、最近では少ないと思います。どこの大学の考古学研究室も困っています。進学する人も少なくなっているようです。しかし一般の社会にも出ていくことは決して悪いことではない。むしろそのことを逆手にとって、文化遺産とSDGsを結び付けて広い世界を見せる教育をすることにより、今までとても古くさいと思われていた、文化遺産の業界のイメージが変わり、自分たちの日常生活にも結び付いた、大きな地球大の枠組の中で行っていることが理解されることもあるのではないのでしょうか。私は期待しています。

竹本 私もそれは期待しています。その期待が叶うかどうかは分かりませんが、願わなければ叶いません。願ったからといって、叶うかどうかは分かりませんが、願い続けることが最初のマターです。今の問題設定は、文化遺産、そして国際協力、それが日本の人たちにどのように捉えられて、これからどのようにアクションしていくかです。これは文化遺産そのものの価値や国際協力を、日本国内でどのように評価するか、これはダブルで非常に難しいチャレンジではありますが諦めずに行っていくことが肝要です。冒頭佐藤さんから話があったように、世界を変革していくこと、また、文化というのは価

値が持続可能な発展の中にきちんとビルトインされていること。その価値をどのように共有するかということは、今までこのパネルディスカッションの中でも議論されたとおり、教育だと思います。これは非常に地味ですが、根気よく行う必要があります。そのようなことにより世論が形成され、社会も意識の改革が生まれるということで、SDGsは今までと違った価値観を変革していくというスピリットを大事にしていくということが必要と思われます。

佐藤 今、聞きながら思っていました。文化遺産国際協力はいいいのですが、これはODA（政府による開発援助）である必要はないと思います。そもそもODAの資金がこれから文化遺産に回る可能性はそれほどないではありませんか。例えばSDGs推進会議は各省の大臣で構成されていますが、省庁間の力関係もありますし、限られたODA予算の使い道としては文化遺産よりも緊急支援が優先されるでしょう。そうすると文化遺産国際協力に割り当てられるベースとしてODA資金がある程度あっても、それがとても大きくなるということは願っても構わないのですが、現実的ではないでしょう。だとすれば、文化遺産国際協力には違うアクターを巻き込むべきだと私は思います。それは当然民間部門になります。

東京文化財研究所が民営化してもいいのです。そしてJICAから資金を獲得し、人材育成を行い、その人材が各国の研究機関で活躍するといったビジネスモデルをつくってもいいのです。そのような意味で、人材育成は大事なことです。これがビジネスとして成り立つかどうか、人材育成も観光も含めた文化財保全の新しいパラダイムを作るというある種のイノベーションがないと、この活動は先細りになるのではないのでしょうか。つまり、これまでどおりODAや文化庁の予算が付いた場合はこのようなことをしたいということではなくて、外部資金の獲得を考えるのが大事ではないのでしょうか。

関 本日の研究会では、ODAの枠組みのみで考えていたわけではないと思っています。そのような意味では、全く賛成です。特に佐藤さんが最初に説明されたSDGsロゴの中央の段、MDGsと違うのはそこだという点は重要ですね。

一般社会なり企業をターゲットにした項目のことです。ここは、海外に流出する額のじつに7割を占めています。こちらをターゲットにして支援を求めても、なかなかそこからお金をもらうことができません。しかし考えてみれば、それは文化遺産への支援をと言うからなのではないでしょうか。私はSDGsを枠組として改ざんして使うことができないかと思っています。ちょうどそのことについて会場からの質問があります。日本企業の参加の仕方にどのような形があるのか、と質問票に書いてあります。具体的には貢献している企業の団体をリストアップし、リストアップした企業、団体に関連する株式債権、ファンド等を全部、投資可能なものにしていくという方向性が、SDGsができたことにより可能になっていくのか、それも文化遺産に対してですが。

佐藤 一般論としては可能です。例えば市民団体の中でも、サステイナブル・サプライチェーン、企業のサプライチェーンの中に人権リスクや環境リスクがあるところを指摘する、これはネーミング（naming：侵害の認知）アンド ブレーミング（blaming：帰責）といいます。指摘して非難するという倫理的消費者団体があり、企業の取り組みのランキングも行います。それに応じて投資家がESG投資（環境・社会・企業統治を判断基準にした投資）を行います。そのような財務諸表ではない部分で投資するかどうかを判断する枠組はできています。

ただ、海外における企業活動と文化の関係は微妙なものがありえます。例えば日本の企業がマレーシアに企業進出して、工場労働者を雇う。当然きちんとユニフォームを着てくださいと女性工員に命じます。しかしベールを被りたいと言われ、最初は作業の邪魔になり危険であるという理由で禁止していました。しかし危なくないベールの被り方があるのではないかと、いうことを考えることにより、女性たちが自分たちの文化を維持することで気持ち良く働くことができ、生産性も維持することができるということを、いろいろな繰り返しの中で日本企業は行っています。それは別に有形、無形は限らないのですが、そのような事例として、企業活動が文化と調和している事例のようなもののリストアップも可能だと思います。ただ文化遺産となると、

不勉強で申し訳ありませんが、どのようにそれをつなげることができるかは分かりません。

關 ありがとうございます。



竹本 私からも、文化遺産というわけではありませんが、SDGsと企業の財政的ファイナンス・コントリビューションという文脈で申し上げます。今

どのようなことが起こっているかという、先ほど佐藤さんが話されたように、企業自身がESGという取組をきちんと行うことにより投資を呼び込んでいく流れが出来つつあります。

そしてCSRの更に次の段階に来ている、SDGsに貢献する企業という触れ込みでの投資ということになります。実は、私共の国連大学の研究所の中に大学院プログラムがあります。これは将来世代のサステナビリティをきちんと勉強してもらい、途上国である本国に帰り、いろいろな仕事に就くという教育プログラムになっています。ある銀行からお金を借り、その借りた分の何パーセントかを共有して、そちらをSDGsに貢献している大学や市民団体に寄付をしましょうという、そのような仕組みが既に始まっています。それがまた同じ文脈で、文化遺産の保護という活動につながるかどうかは別として、そのような世の中の動きが出てきていますので、そこに乗る形で構造を作ることができれば、というようなポテンシャルも出てきているということを紹介させていただきました。

關 ということは、ある枠組、ポテンシャルが存在しますので、あとはこちら側、文化遺産に携わっている人間からの説明の仕方ではないかということだと思います。その時にSDGsの枠組を使い説明を行うことが嫌だという人は結構いると思います。文化遺産関係の仕事をしている人たちにとってみると、われわれの使命はそこではないということをつい言ってしまいます。でもSDGsの精神からすると、そのような個別の問題を行っていても地球は滅びるかもしれないというところに来ていると、そのような認識の

下で、新しい世界観で文化遺産に取り組むべきだという、あるサジェスションを私たちに与えてくれているような仕組みなのかもしれないと、私は思っています。最後に何かコメントはありますでしょうか。浦野さんからお願いします。

浦野 先ほども話しましたが、私が担当している観光開発と文化遺産、自然遺産は親和性が高いものだと思っています。今までは開発と保護ということで、真逆のところにもいました。観光というのは、資源がなければお客さんに来てもらうことはできません。持続的な形でビジネスを展開しようとする、資源の保護は必須です。そのような形で、先ほどの話ではありませんが、例えばある航空会社がマイレージプログラムの中でマイレージをドネーションにして、途上国の子どもたちに貯めたマイレージをお金にして還元するというプログラムがあります。例えばその航空会社のドネーションプログラムの中に、文化遺産の保護を入れてくださいと話をして行けば、実現化するかもしれません。

なぜかという、航空会社も旅行業界にいますので、乗客の維持・増加のために、到着地観光資源を守る、それはビジネスとしてはあり得るストーリーではないかと思います。やはり文化遺産の関係者の方たちも、前に進むしかないのではないかと思います。SDGsは、我々とは関係ないということは無理だと思いますので、様々な業界にアプローチすることが大切ではないかと思います。

關 念のため、南米には、ANAもJALも就航していません。青木さん、お願いします。

青木 既に開催趣旨にも書いていますが、竹本さんが先ほど話したように、政府の方針の中に国際協力推進法のこと明確に書かれてしまっていますので、もう逃れることはできない部分があります。逃れることができないのであれば、關さんの講演にありました、飼いならすという言葉、われわれがどのように飼いならしていけばいいのかという問題なのだと思います。われわれの先人たちは、遺跡が壊されてしまうということで開発ということに対立して、結局は壊されてしまうのですが、今度は保存記録という言葉を生み出して、遺跡調査を行い対応をして

います。遺跡は壊されてしましますが、きちんと記録として残す、その結果としてたくさんの雇用が生まれる、あるいは博物館ができる、史跡がどんどん保存されるというプラスの結果も生まれてきました。そのようなことを考えると、やはり同じように飼いならすことを考える方がいいのではないかというのが、余計なことかもしれませんが、本日の感想です。

佐藤 基本的に私も關さんの飼いならす戦略に賛成です。最近日本の地方へ行くと、朽ち果てかけている神社がたくさんあることが気になります。これは一体どういうことなのかということです。限界集落、消滅集落で神社は消滅していくことを手をこまねいて見るだけでいいのか。これをどうにかできないような日本が文化遺産国際協力というのは、おこがましいのではないかという気持ちもあり、国内の事例と海外の事例とのやりとり、その経験を互いに使うことができるかもしれないということはあるかもしれないと思います。

竹本 SDGs時代におけるということがポイントで、世の中はどんどん変わっていく中で、非常にオーソドックスなコミュニティーという印象を持っています。やはり世の中が変わってきている中で、どのようにこれまでの殻を破り、アクションを起こすか、後半でだいぶ議論があったと思います。そのような可能性は広がりつつあり、そのことをどのようにキャッチして、追いつき、取り込んでいくのかというアクションをこれから考えていくということになるのではないかと思います。

關 ありがとうございます。皆様がたのご意見、一つ一つもとてもです。SDGsを飼いならすということについてですが、国連の国々の代表者が決めたことに対して、一研究者がそのようなことを言っても仕方がないことではあります。ただ、制度というものは、大体において飼いならすものだと思います。今の世の中、私を含めた国民、市民の言葉自体が届くような制度になりつつあるわけで、そうでなければ、まさに飼いならすことはできませんし、新しい仕組みというものは出来上がってきません。

それに、SDGsで最後というわけではありません

んよね。この後ももう一度、なんとかDGsが来るわけです。そのためにもこれを発展させていかなければいけません。ですから、やはり私たちの声を常に伝えていかなければいけませんし、文化遺産に携わる人間として何をすることができののかということの一つ一つ考えるべきだと思います。それは自分の現場で考えることだということではないでしょうか。

本日は、文化遺産とSDGsということでしたが、MDGsの時に比べるとSDGsは全然、枠組が違いましたので、大変私にとっては刺激的な話を聞かせていただきました。決してSDGsに文化遺産を寄り添わせようとか、コンソーシアムのアジェンダの中に盛り込もうという枠組の話をしているのではなく、実際に国際協力をしている時に、SDGsとは何かということを考えざるを得なくなっているのではないか、そのような時にSDGsのコンセプトを考えることは私たちの活動を再認識、相対化することができるのではないかと思います。そのような形で、これからコンソーシアムとSDGsは対立するものでもありませんし、別個のものでもありませんが、この関係性を考えていく研究会を引き続き開催していきたいと考えています。

長時間にわたりお付き合いいただき、ありがとうございました。またご意見、ご質問をいただいた方、お答えすることができなかったものが多々あるかと思いますが、どうしてもお聞きになりたいという方は、この後しばらく、会場の前にいますので、各発表者にご質問願えればと思います。本日はパネリストの先生がた、どうもありがとうございました。

泉 拓良

(京都大学 名誉教授／奈良大学 名誉教授)



本日は、第24回研究会『文化遺産とSDGs』に参加いただき、ありがとうございました。事前の申し込みが140人を超えており、今までの研究会の中でもかなりたくさん興味を持って参加いただけたのではないかと思います。また白熱した討論もあり、おそらく大変お役に立てたのではないかと感じています。

一言、私の関係するところで言いますと、SDGsというものは、ある種の時代性になっていくのではないかと、言葉だけではなく、そのような感じを受けています。先ほど竹本先生が仰いましたが、「生物の多様性に関する条約（生物多様性条約）」は1992年に国連環境開発会議で採択され、1993年に発効しま

した。そして翌1994年に、日本の奈良の地においてイコモスが「オーセンティシティに関する奈良ドキュメント」を出しました。それは世界遺産の基準をヨーロッパ中心のものからもっと多様なものにしていこうというものでした。その頃、日本の法隆寺や姫路城などの木造建築物も世界遺産になりました。多様性という言葉は、生物のみではなく、すぐに時代性のものとして色々な分野にまで波及しました。それが1990年前半からの話かという、もう少し前に同じようなことがありました。

最近ですが、京都大学人文科学研究所の岡田暁生教授という、近代西洋音楽史の先生からお聞きした話です。1927年に物理学の世界で、不確定性原理が提唱され、これは量子力学の基礎になります。そのほとんど同時期に不協和音の音楽というものが出てきます。どのようなものかという、調和した音で、心地良い和音を用いた音楽に対して、不快に感じる音を組み合わせた「音楽」、最近、若い女性のグループの「不協和音」という歌が流行っているようですが……、知っている人はほとんどいないかもしれませんね。

それはともかく、このように、物理学と音楽という異なる分野が一つの時代性を持ち、言葉が時代性になっていくことがあるようです。そうすると、多分SDGsも「言葉」からさらに時代性、そのものになり分野を超えて広がっていくのではないかと思います。そのようなことから、本日の研究会は非常にタイムリーだと思いますし、また後でかみしめていただければ、さらに味わうことができる内容だったと自負しております。本日はありがとうございました。



SDGsはすべての人が関わる目標です

国連が創設されてから70周年を迎えた2015年、これからの世界の指針となる二つの画期的な国際合意が国連の会議で採択されました。その一つは2015年9月、ニューヨークの「持続可能な開発サミット」で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals, SDGs）」です。2015年を最終年とした「ミレニアム開発目標」の成果を土台に、経済成長、社会的包摂、環境保護という相互に関連する要素に配慮しながら、2030年までに達成すべき地球規模の課題を掲げた行動計画です。あらゆる形態の貧困に終止符を打つ、不平等と闘う、気候変動に対処するなど計17項目からなり、それぞれ具体的な行動目標や削減目標を設定しています。途上国同様、先進国も含めた世界中の一人ひとりに関係する取り組みで、2016年1月1日から実施がスタートしました。

「持続可能な社会をめざして、新たな出発の年」（『Dateline UN』 vol.91, 2016, 国際連合広報センター）より

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



SDGsのロゴ日本語版（国際連合広報センター ウェブサイトより）

持続可能な開発目標

- 目標 1. あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
- 目標 2. 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
- 目標 3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
- 目標 4. すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
- 目標 5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
- 目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
- 目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
- 目標 8. 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する
- 目標 9. 強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
- 目標 10. 各国内及び各国間の不平等を是正する
- 目標 11. 包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
- 目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する
- 目標 13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる*
- 目標 14. 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
- 目標 15. 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
- 目標 16. 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
- 目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

*国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が、気候変動への世界的対応について交渉を行う基本的な国際的、政府間対話の場であると認識している。

第24回文化遺産国際協力コンソーシアム研究会
文化遺産とSDGs

Japan Consortium for International Cooperation
in Cultural Heritage
The 24th Seminar
Cultural Heritage and SDGs

2019年3月 発行

Published March 2019

編集・発行：文化遺産国際協力コンソーシアム

Edited and Published by:
Japan Consortium for International Cooperation
in Cultural Heritage

〒110-8713 東京都台東区上野公園13-43
独立行政法人 国立文化財機構 東京文化財研究所内
Tel:03-3823-4841 Fax:03-3823-4027
E-mail:consortium@tobunken.go.jp
URL:<https://www.jcic-heritage.jp/>

C/O Independent Administrative Institution National
Institutes for Cultural Heritage
Tokyo National Research Institute for Cultural Properties
13-43, Uenokoen, Taito-ku, Tokyo
TEL : +81-(0)3-3823-4841 FAX : +81-(0)3-3823-4027



JCIC-Heritage